

アムンディ・インベストメント・インスティチュート

変化への柔軟な対応が必要

2026年投資見通し

2025年12月 / マーケティング・コミュニケーション

本プレゼンテーションに記載された見解は隨時変更される可能性があります。これらの見解は、投資助言、証券推奨、またはアムンディのいかなる戦略に代わる取引意図の示唆として依拠すべきではありません。

目次

01	今月のテーマ	p. 3
02	2025年の振り返り	p. 7
03	2026年のグローバルテーマ	p. 10
04	投資見通し	p. 21
05	アセット・アロケーション	p. 36
06	各国、各地域の見通し	p. 41

01

今月のテーマ

財政規律への懸念が高まる中、債券利回りが上昇

日本の利回りは2007年以来の高水準に



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2025年12月12日時点のデータ。

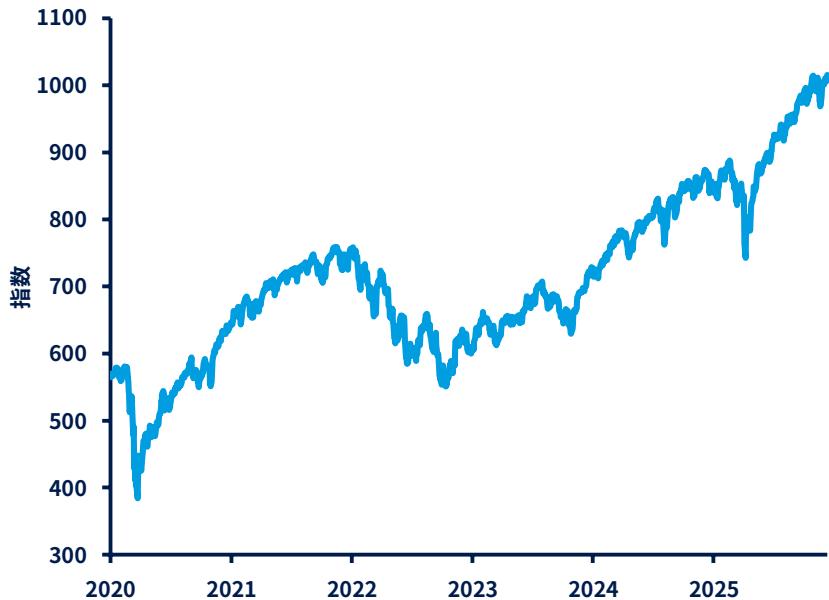
世界各国で10年物国債利回りが上昇



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2025年12月11日時点のデータ。

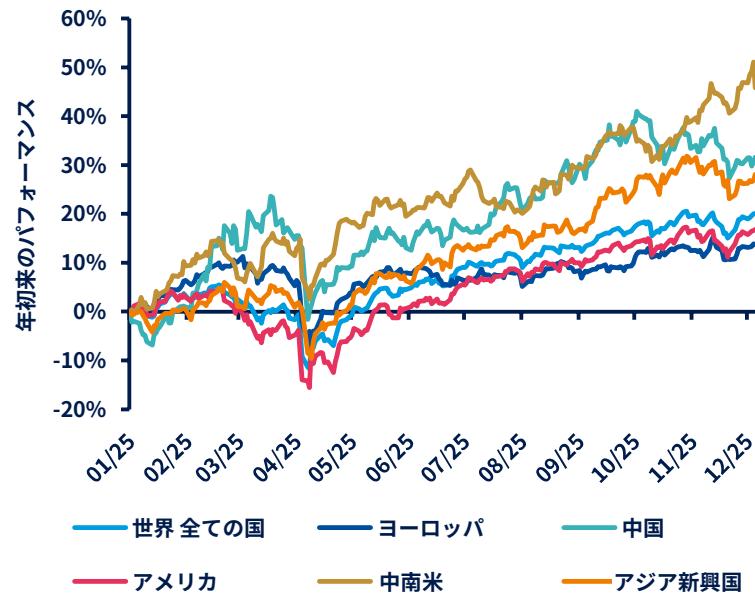
株式相場の上昇は2025年末にかけて拡大

FRBの利下げを受け、世界の株式は過去最高値を更新



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2025年12月12日時点のデータ。

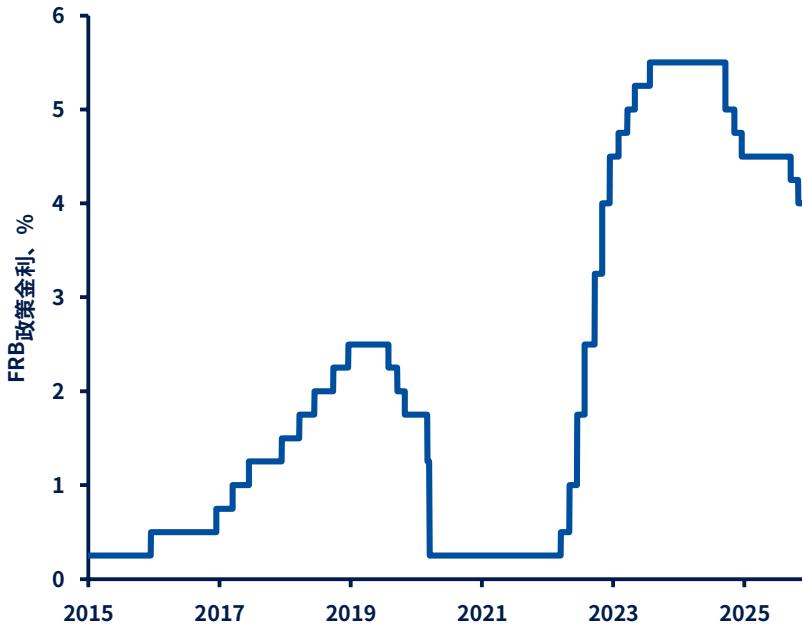
株式市場は今年、目覚ましいパフォーマンスを達成



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。各国中央銀行は加重平均され、利上げ時は+1、利下げ時は-1の値が割り当てられる。2025年11月時点の月次データ。

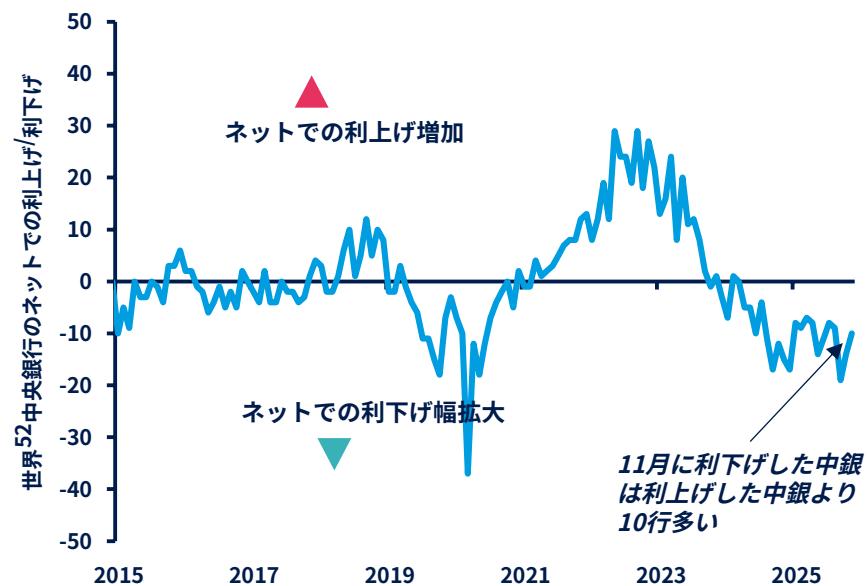
金融政策は緩和的な姿勢を維持

FRBは今年3回の利下げを実施



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。FRB政策金利はフェデラルファンド金利上限を指す。2025年12月12日時点のデータ。

52カ国の中銀の利上げ・利下げのバランス：緩和傾向が継続



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。各国中央銀行は加重平均され、利上げは+1、利下げは-1の値が割り当てられる。2025年11月時点の月次データ。

02 | 2025年の振り返り

2025年を振り返る：予想と実際の比較



予想通り



想定外

マクロ経済の予想と実際の比較

- 継続的な地政学的緊張、手段としての関税政策。
- 欧州：緩やかな回復。新たな防衛パラダイム。
- 中国の政策支援、インドの堅調な成長、新興国の全体として高い回復力。
- 世界的なインフレの安定。ただし、米国にはインフレリスク、中国にはデフレリスクが残る。
- 緩和的な中央銀行（日銀は例外）。新興国中銀の高い独立性。

- 米国経済は、テクノロジー、AI関連投資、資産効果の寄与で堅調な成長を継続。
- ドイツの財政支出拡大。
- 財政支援と金融抑制のリスクが上昇。
- 中央銀行（FRB、日銀）の独立性への懸念。

金融市场の予想と実際の比較

- 株式：ポジティブな見通し。米国大型株以外へのローション（小型株や他市場）。
- 欧州資産：ポジティブな見通し。
- 債券：イールドカーブのスティープ化。高格付け債にポジティブ。
- 金の地政学的ヘッジ機能の継続。
- 米ドル安。

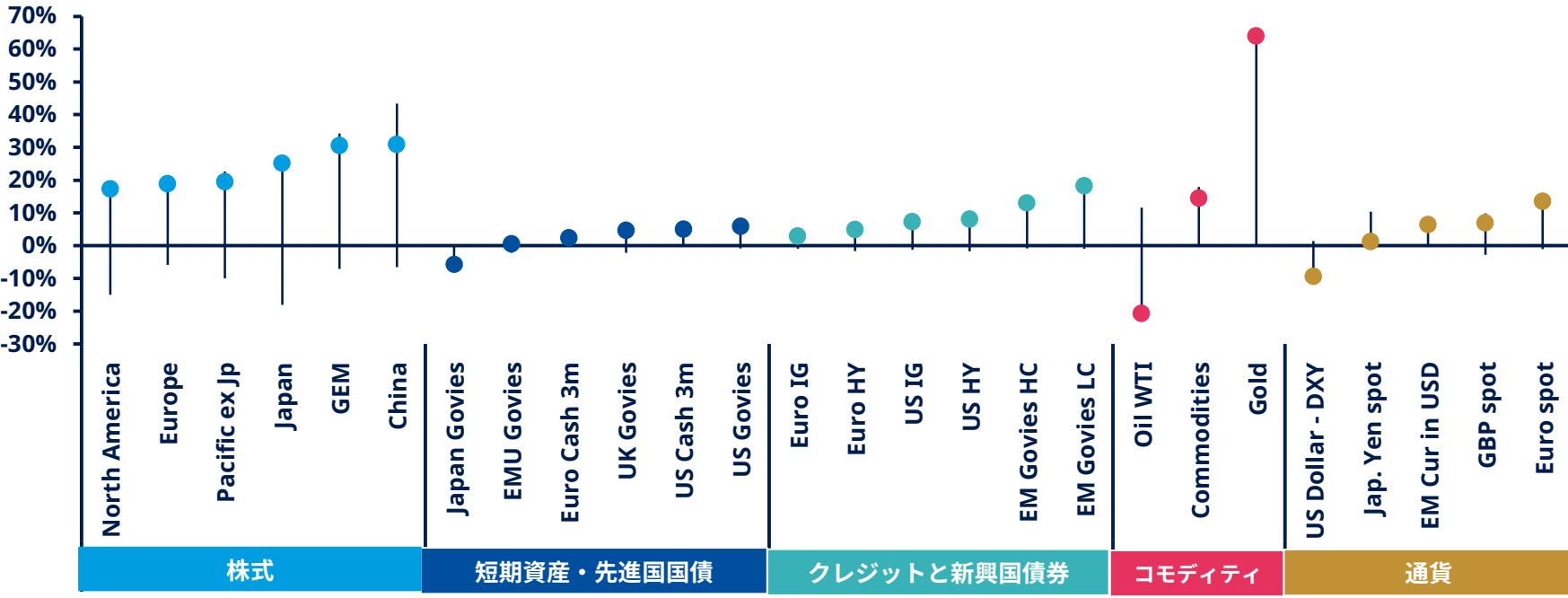
- 米国ビッグテックへの集中とバリュエーション・リスクの極端化。
- AI/テクノロジー競争が中国株の反発を牽引。
- 財政・政治懸念の高まりの中で、米国債の「安全な避難先」としての地位に懸念。
- 通貨安取引：金属価格にはプラス、法定通貨と長期国債には低下圧力。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2025年12月時点）。EM：新興国市場。経済・市場予想はアムンディの[2025年投資見通し](#)に基づく。

Amundi
Investment Solutions

金、新興国、株式が最高のパフォーマンスを記録し、2025年は素晴らしい年に

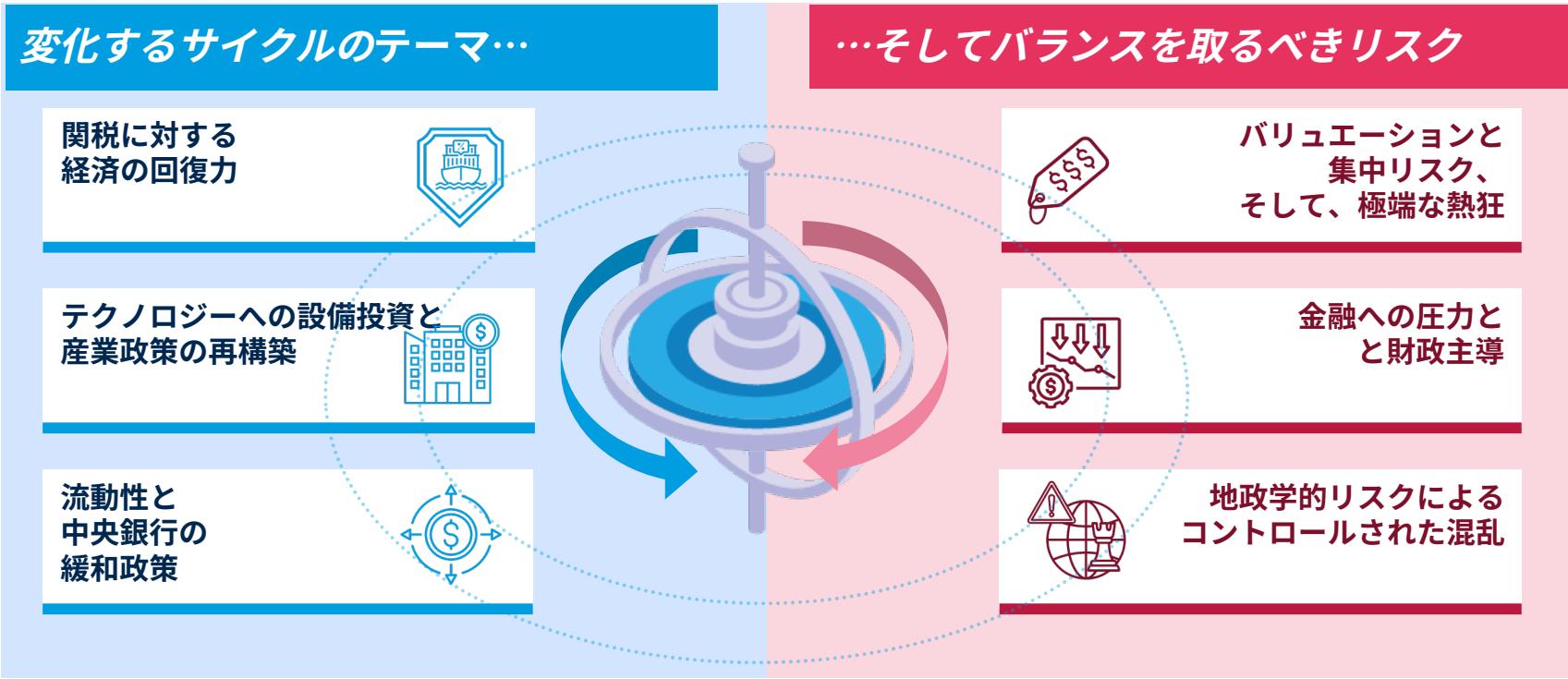
各種資産クラスの年初来パフォーマンス



出典：ブルームバーグ、アムンディ・インベストメント・インスティテュートによる 26 の資産クラスおよび外国為替の分析。データは 2025 年 12 月 15 日現在のものです。MM：マネーマーケット。DM：先進国市場。指数プロバイダー：現金、国債、新興国債券指数は JPMorgan、社債指数は Bloomberg Barclays、株価指数および新興国通貨指数は MSCI、商品指数は Bloomberg Barclays による。DXY 指数は、外貨バスケットに対する米ドルの価値を測定する。資産クラスを表すために使用されるすべての指数は、現地通貨建てである。過去のパフォーマンスは、将来のリターンを保証するものではない。

03 | 2026年の グローバルテーマ

リスクのバランスを保ちながら、サイクルの変化に継続的に対応



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、内部作成、データは2025年12月時点。

テーマ1



米国：経済は減速するが、テクノロジー分野の設備投資サイクルによって一部相殺される見込み



ユーロ圏：成長は緩やかだが、改革は進行中



日本：より景気支援的な財政スタンスへ転換



中国：構造的目標と短期的なリフレ需要が競合



インド：内需が主要な成長ドライバーとして継続

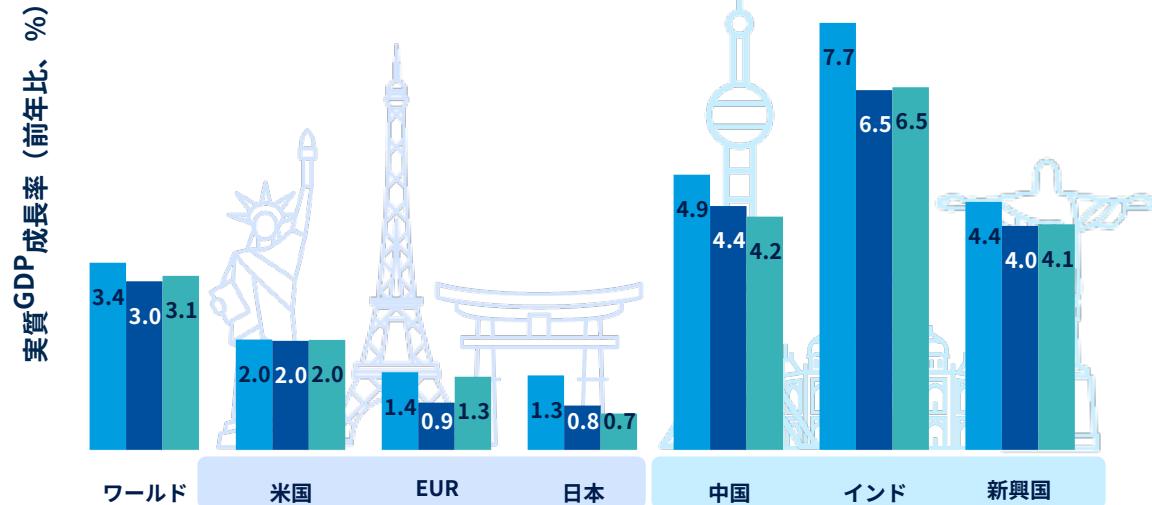


新興国市場：驚くべき回復力、成長プレミアムは継続

世界のマクロ経済のパズルは、依然、ポジティブ

世界経済成長見通し

■ 2025 ■ 2026 ■ 2027

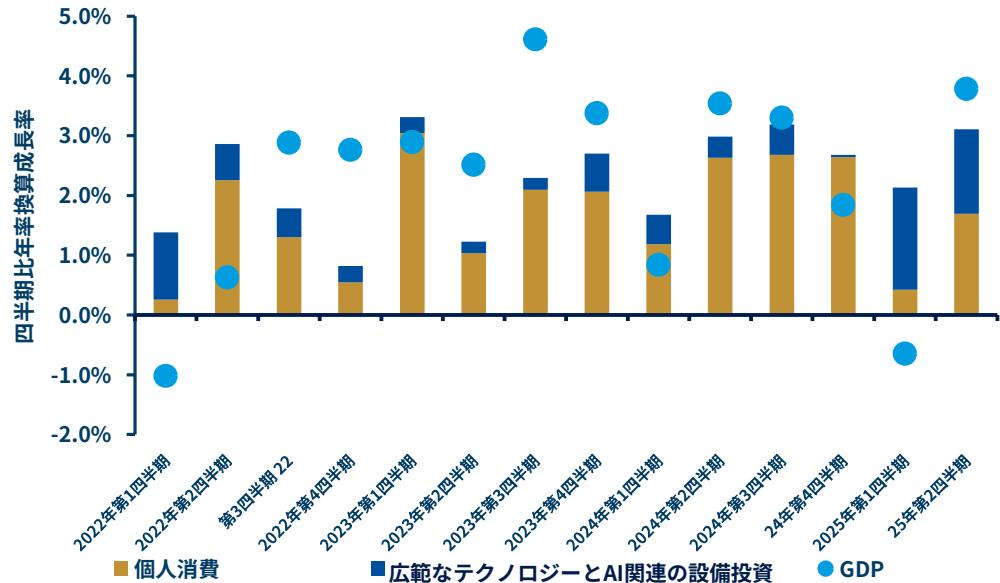


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図表は、2025年12月8日時点での入手可能な情報に基づき、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成した基準予想を示しており、2025年同日までに実施された関税を反映しています。

米国経済はテクノロジーへの設備投資と消費に支えられ、堅調

テーマ1

構成要素別実質GDP四半期成長率への寄与度



テクノロジー・AIへの設備投資
テクノロジーとAIへの設備投資はここ数四半期、GDPを支えてきたが、この傾向の持続可能性に疑問が呈されている。しかし、減税により、2026年もこの傾向が今後も経済を支える可能性もある。



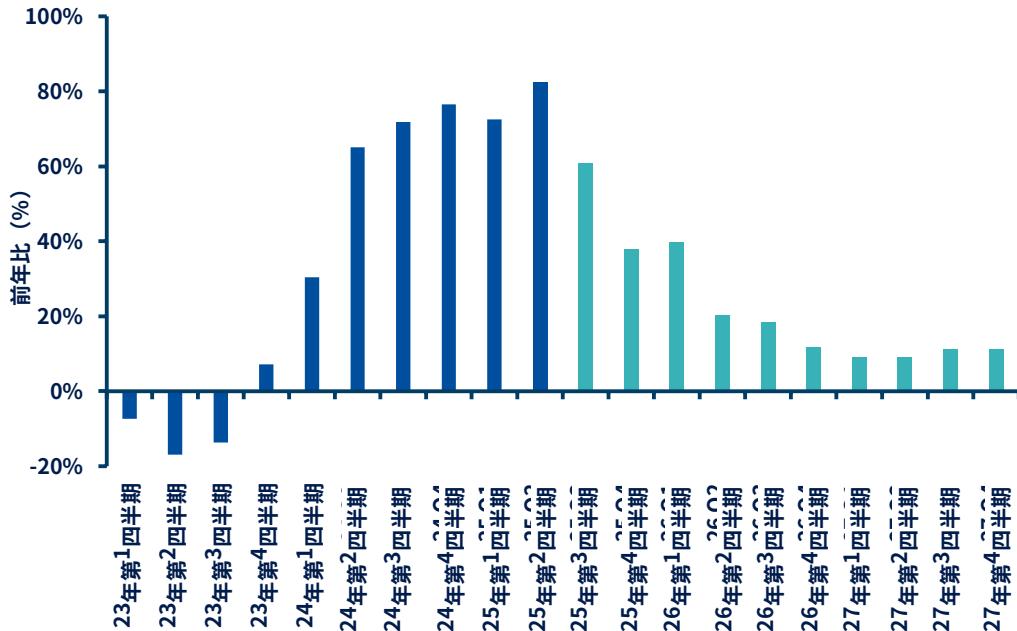
消費
消費は高所得世帯の資産効果に支えられて堅調を維持しているが、雇用市場の脆弱化が下振れリスクを示唆している。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。広義のテクノロジー&AIとは、設備、情報処理機器、知的財産、ソフトウェア、研究開発、構造物、データセンターなど、多くの産業に広く適用可能な人工知能技術を指します。政府支出、特定の投資、輸出など、GDP成長へのその他の寄与要因は本図表では詳細に記載されていません。データは2025年12月28日時点。

テクノロジー企業の設備投資は継続するが、ペースは鈍化する見込み

テーマ2

ハイパースケーラーの四半期別設備投資成長率



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート データストリーム、MSCI、2025年11月11日時点のデータ。ハイパースケーラー：ORCL、AMZN、MSFT、GOOGL、META。

マグ 7 の設備投資はさらに増加し、高い参入障壁となろうが、そのペースは鈍化する見込み。

AIデータセンター や半導体製造向けの電力需要の急増が、さらなる成長への主要な制約要因となっている。

電力網とエネルギー供給、そしてその確保の方法は、次の段階のテクノロジー競争と戦略的競争の中核となる。

テーマ2

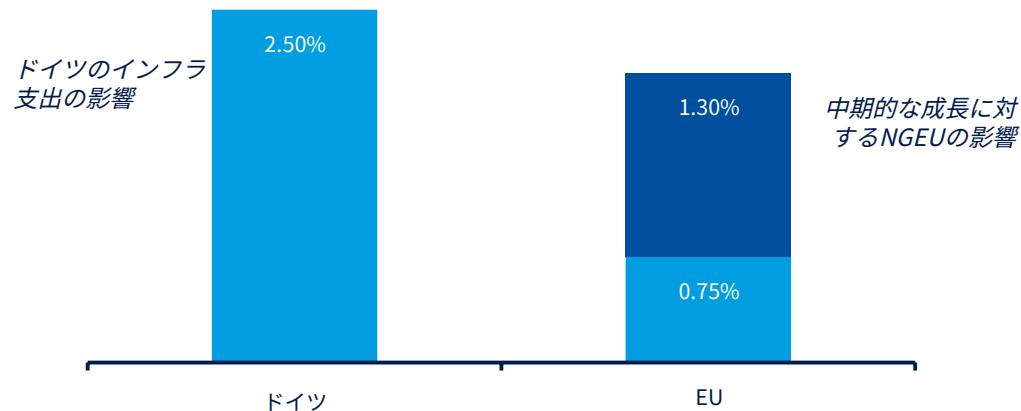
「コントロールされた混乱」が戦略的独立性（防衛、インフラ、エネルギー自立など）をドライブ

ドイツのインフラ支出は、国内およびEUの成長に中期的には好影響

欧洲におけるポジティブな進展：
戦略的エネルギー転換、重要資源の確保加速、防衛産業目標、送電網投資、貯蓄・投資連合

欧洲における産業政策の再構築

ドイツのインフラ支出がEUに与える影響はNGEU（次世代EU）効果を増幅させ、2033年までにGDP水準を押し上げる見込み

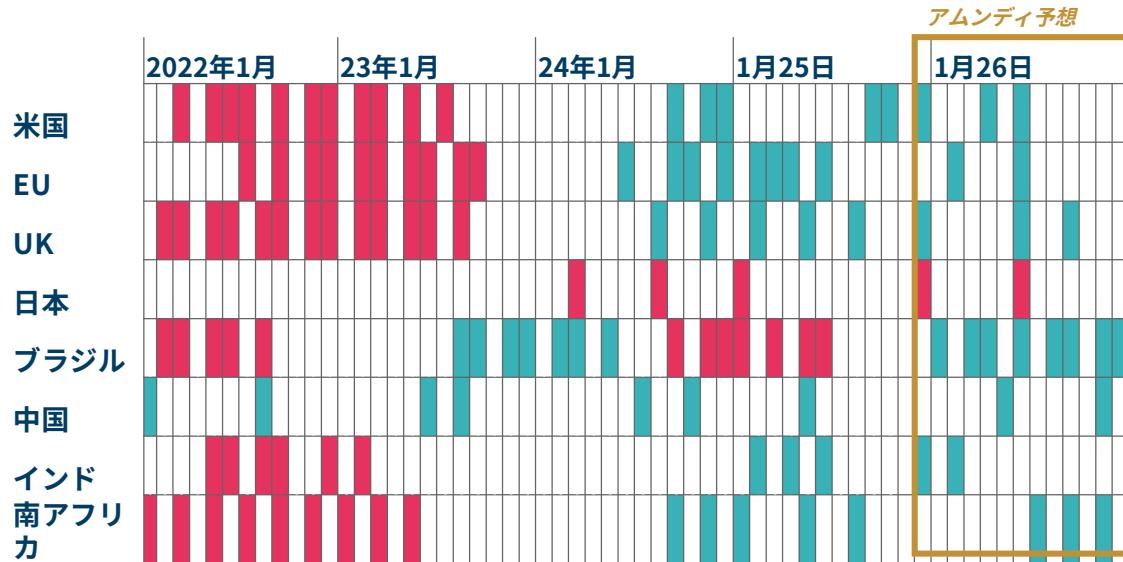


出典：欧州委員会およびECBに基づくアムンディ・インベストメント・インスティチュート。インフラ基金が全額債務で賄われ生産性向上プロジェクトに配分されることを前提とし、2025年後半から開始する直線的支出プロファイルを考慮したモデルシミュレーションでは、ベースラインと比較して。データは2025年11月時点。

中央銀行は緩和継続が見込み

テーマ3

中央銀行の政策金利のこれまでの推移と今後の予想



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（2025年12月9日時点）。赤四角は中央銀行の利上げ、緑四角は中央銀行の利下げを示す。中央銀行予想はアムンディ・インベストメント・インスティテュートによるもので、2025年11月10日時点のもの。FRB：連邦準備制度、ECB：欧州中央銀行、BoE：イングランド銀行、BoJ：日本銀行。連邦準備制度の場合、現行金利は目標レンジの上限を指す。日銀の現行金利は目標レンジの上限を指す。ECBの現行金利は預金ファシリティ金利を指す。中国人民銀行（PBoC）は7日物リバースレポ金利を指す。インド準備銀行（RBI）はレボルン金利を指す。予想は参考値であり、実際の中央銀行の政策日程に従う。

先進国、新興国の両方における落ち着いたインフレ見通しにより、中央銀行は2026年でも追加利下げが可能となろう（日銀を除く）。

米国ではインフレが目標値を上回る状態が続くため、インフレリスクが継続。

FRB

3.25%

ECB

1.5%

英中銀

3.25%

目錄

1.0%

中國人
民銀行

1.2%

インド
中銀

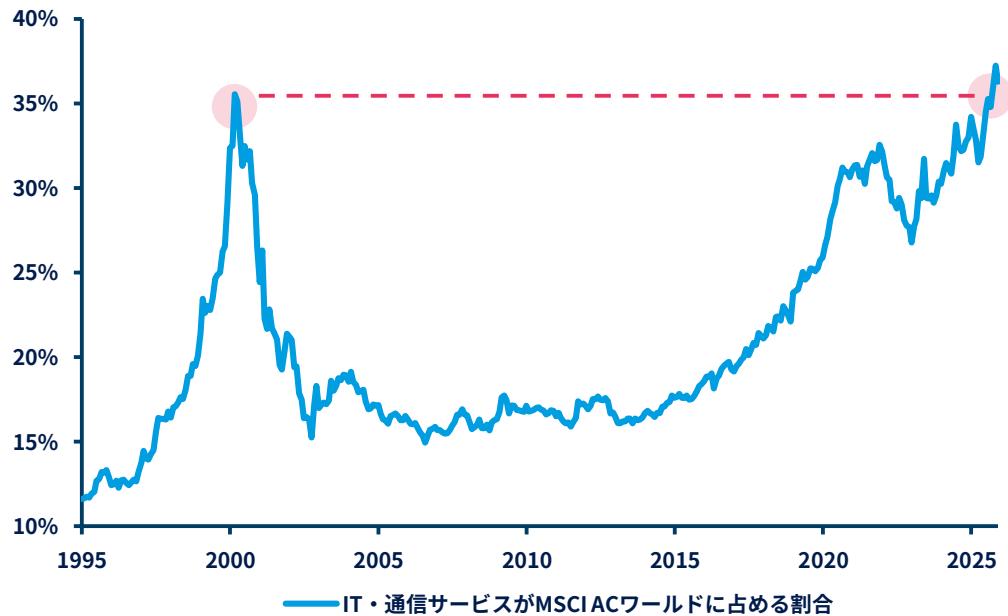
5.0%

ターミナル・レート予想はアムンディ・インベストメント・インスティテュートによる2025年11月6日時点のもので、2026年末を指す。

Amundi
Investment Solutions

バリュエーション・リスクと集中リスクが上昇

IT・通信サービスへの集中度はドットコム・バブル期を凌駕



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、DataStream。2025年11月時点の月次データ。

リスク1

一部の少数のセクターと銘柄への市場集中度が極端に上昇

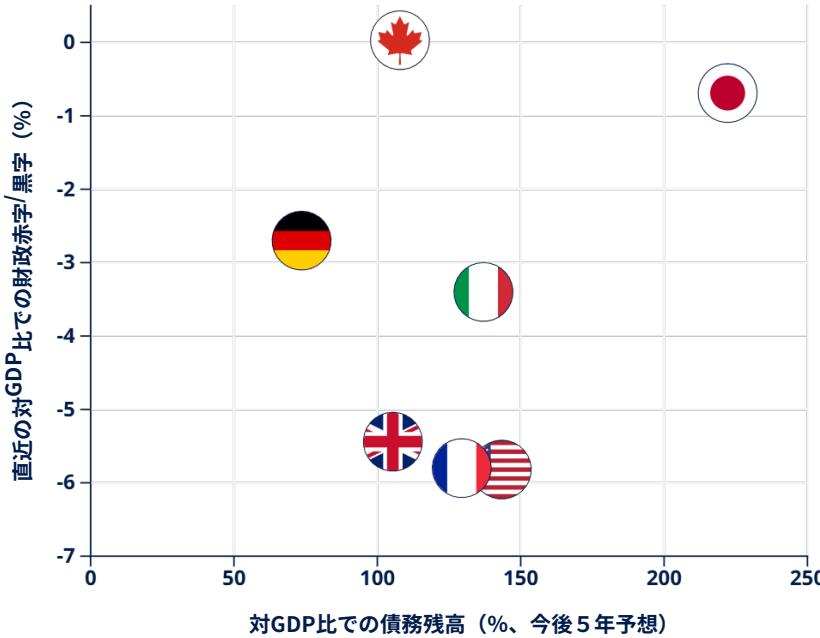
米国および世界の株式バリュエーションは割高であり、予想PERは過去20年間の95th パーセンタイルを上回っている。

利益成長が市場を支えてきた。期待外れがあれば調整が起きる可能性。

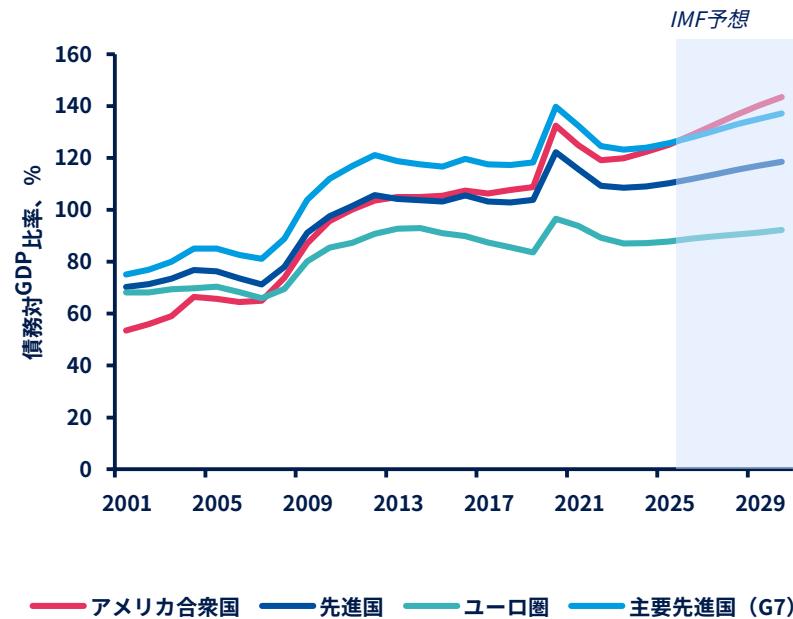
不均衡の時代における金融圧力のリスク

リスク2

G7諸国で財政余地が縮小



米国政府債務の今後の拡大（他の先進国と乖離）



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、IMF。GDPに対する総債務比率には、政府（中央政府と地方政府）の債務を含む全ての金融負債が含まれる。データは2025年12月時点。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、IMF財政モニター-2025年12月

リスク3

コントロールされた混乱：地政学的な不安定さは継続、下振れリスクが高まる一方で投資機会ももたらす。

紛争は防衛力の拡大、さらなるAI競争、戦略的依存度（例：レアアース）低減の取り組みに繋がる見込み。

回復力の高い貿易：新たな二国間、多国間協定が貿易を支え、投資機会を創出。

制御された混乱における地政学的リスク

地域別ベースケース

ユーラシア：

ハイブリッド戦争が続くものの、政治的結束は維持され、改革は遅いながらも進展している。

アジア：

中国のレアアースの影響力、地域連携の深化、新興貿易・安全保障同盟の台頭

中東：

政治的不安定は継続し、イランとイスラエルの緊張は増大。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、内部作成。2025年11月7日時点の評価。

下振れリスクが高いものの、ポジティブな中心シナリオ

中心シナリオ

確率 **60%**

コントロールされた混乱の中での回復力のある成長



AI、政策転換、資本再配分、活動鈍化、減税、防衛・インフラ支出を伴うトランジション（景気後退ではない）。回復力はあるものの、成長は緩やかで、構造的なインフレリスク、集中化、高いバリュエーションが継続。

市場へのインプリケーション：分散投資が最重要事項、リスク資産にはややポジティブ、米ドルは弱含み。

ダウンサイド・シナリオ

30%



政治・金融ショック

政治的不安定、流動性引き締め、クレジット・イベント、市場の失望、インフレ懸念の顕在化…

アップサイド・シナリオ

10%



財政主導の回復／地政学リスクの緩和

地政学的緊張緩和、関税緩和、財政支援、規制緩和、量的緩和、AI主導の生産性向上。

04

投資見通し

2026年の投資見通し

投資見通し



コントロールされた混乱の
時代における分散投資



グローバル思考：
テクノロジー競争の
先の株式



AIとテクノロジー変革によ
る持続可能な成長の推進



新たな政策秩序における
債券



欧州の変革は継続



新興国市場における
ブロックの変化

分散投資

政策の不確実性が高い状況下においてもボラティリティは極めて低いことから、リスクは市場に完全には織り込まれていない。

ボラティリティの急上昇やインフレリスクに対するヘッジ（ヘッジ戦略、シリカルなベースメタル、インフラ、高レバレッジ銘柄、高配当銘柄）。

コントロールされた混乱の時代における分散投資

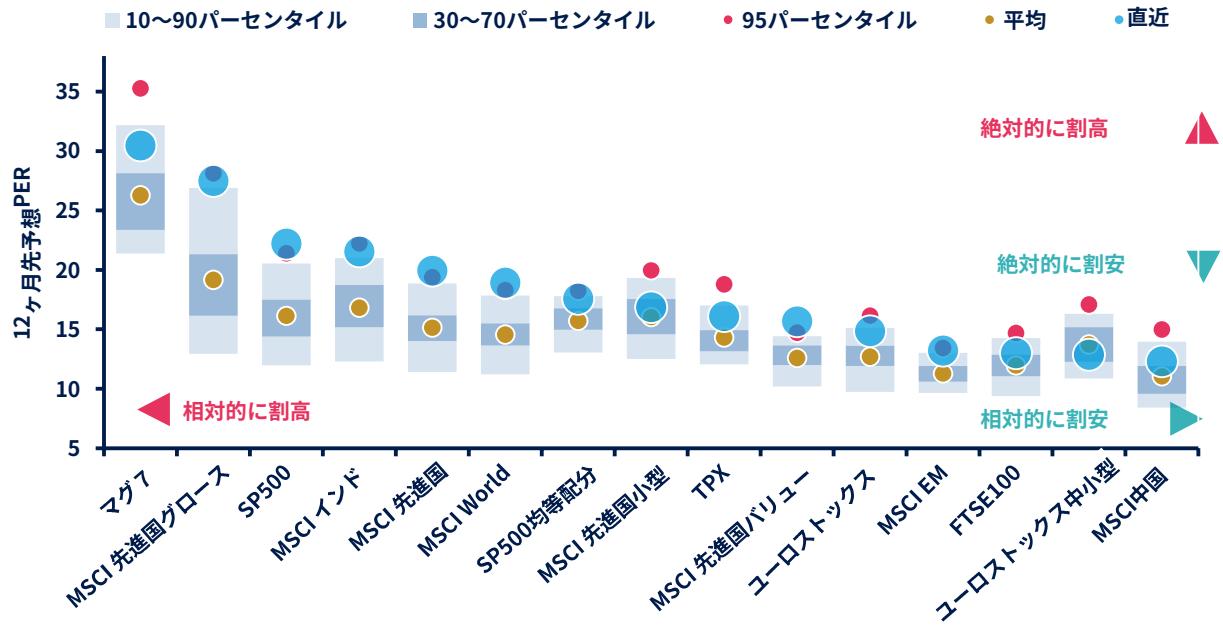
市場のボラティリティは政策の不確実性に追いついていない



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2025年12月時点の月次データ。

高バリュエーションや高集中銘柄以外への分散投資

一部の株式市場における高バリュエーション、過去20年間の分析



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、マクロボンド、ブルームバーグ。データは2025年12月10日時点。

高いバリュエーションは、依然、主要なリスク要因であり、期待外れが起きれば調整を引き起こす可能性。

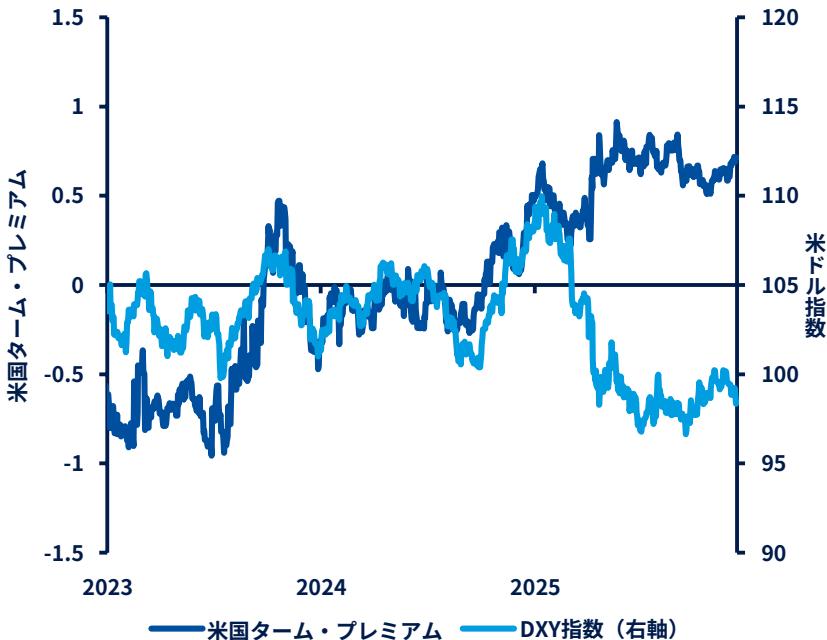
景気サイクル後期においては、主にクオリティと収益性が恩恵を受ける傾向が継続。

米国にも投資機会はあるが、メガキャップ企業だけでなく、欧州にも注目すべき。2026年は新興国が力気になる。

AI関連の設備投資の波は、テクノロジーセクターだけでなく、資本財や公益事業などの関連セクターの支援にもなる見込み。

金：米ドルよりも優れた分散投資手段

米国ターム・プレミアムと米ドルのデカップリング



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ（エイドリアン・クランプ&モーンチ10年物国債タームプレミアムに基づく）。米ドル指数（USDX）は主要通貨に対する米ドルの国際的な総合価値を示す。データは2025年12月12時時点。

金価格の急騰で米国10年実質金利との相関関係が解消



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年12月12時時点。

グローバル株式

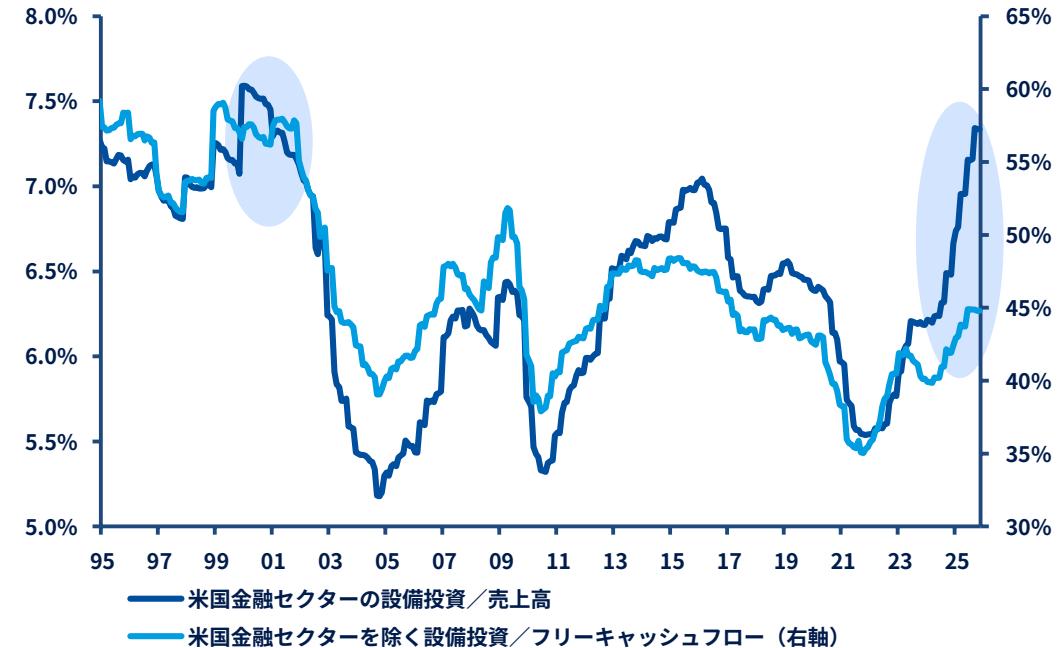
米国株式のバリュエーションは高いが、堅調な収益とEPS主導のリターンによって支えられている。

設備投資/売上高比率は上昇したが、TMT時代のピークは下回っている。設備投資/フリーキャッシュフロー比率ではさらに大きな差異が見られ、さらなる上昇の余地もある。

メガテック企業のEPS成長と高水準の利益率、さらにFRBの金融緩和再開が株式を支えている。

テック競争における株式は、まだドットコムバブル水準には達していない

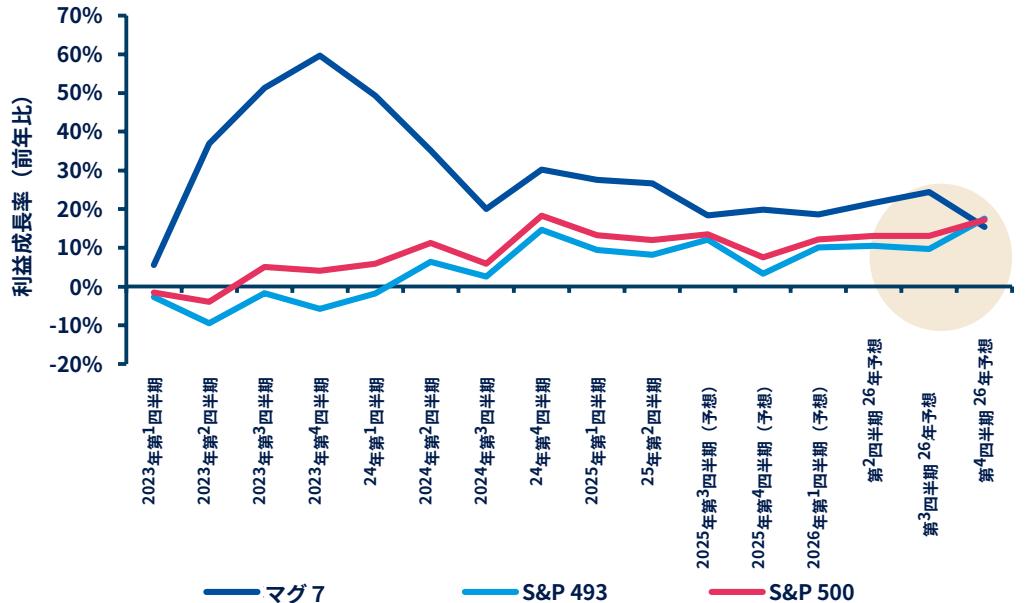
設備投資サイクルの頂点にはまだ達していない



出典：Datastream上のアムンディ・インベストメント・インスティテュート。2025年11月28日時点の月次データ。FCF：フリーキャッシュフロー。

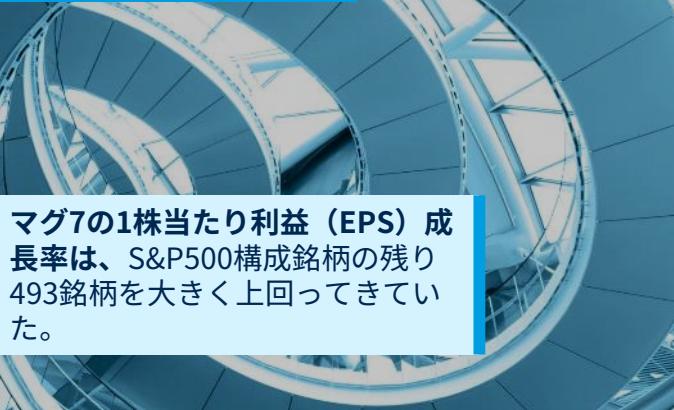
テクノロジー分野を超えて拡大する余地がある

米国株式市場における利益成長率の収斂

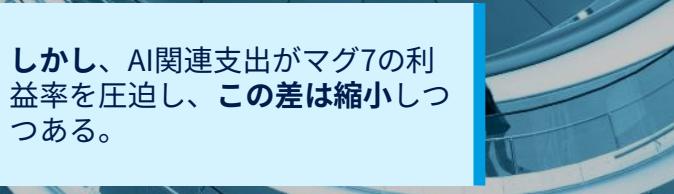


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ファクトセット。2025年12月11日時点のデータ。

グローバル株式



マグ7の1株当たり利益（EPS）成長率は、S&P500構成銘柄の残り493銘柄を大きく上回ってきていた。



しかし、AI関連支出がマグ7の利益率を圧迫し、この差は縮小しつつある。

最も有望なセクター



金融

- 収益が市場平均を上回る；高い配当利回りを伴う魅力的なバリュエーション水準
- 地域的な追い風：ドイツ／EUの改革、米国の規制緩和、日本の企業改革。



資本財

- 長期テーマの恩恵：防衛、設備投資、エレクトロニフィケーション（電化）。
- インフラ整備、ニア・ショアリング、OBBA*に関連する投資機会が複数あり。



通信サービス

- 相対的に力強い収益トレンド。米国（メディア）ではハイパースケーラーを通じたAIテーマが好調。



ヘルスケア（長期的）

- 高齢化と健康需要の増加、AI（研究開発の高速化・低コスト化）により長期的に良好。
- 米国の高い政治リスクがあり、短期的には警戒が必要。

最も見込みの薄いセクター



エネルギー

- 供給過剰懸念が原油価格を圧迫、収益は依然脆弱。
- バリュエーションは割安とは言えない。



素材

- 関税の引き上げや世界貿易の減速の影響を受けやすい。
- 収益のモメンタムは弱い。

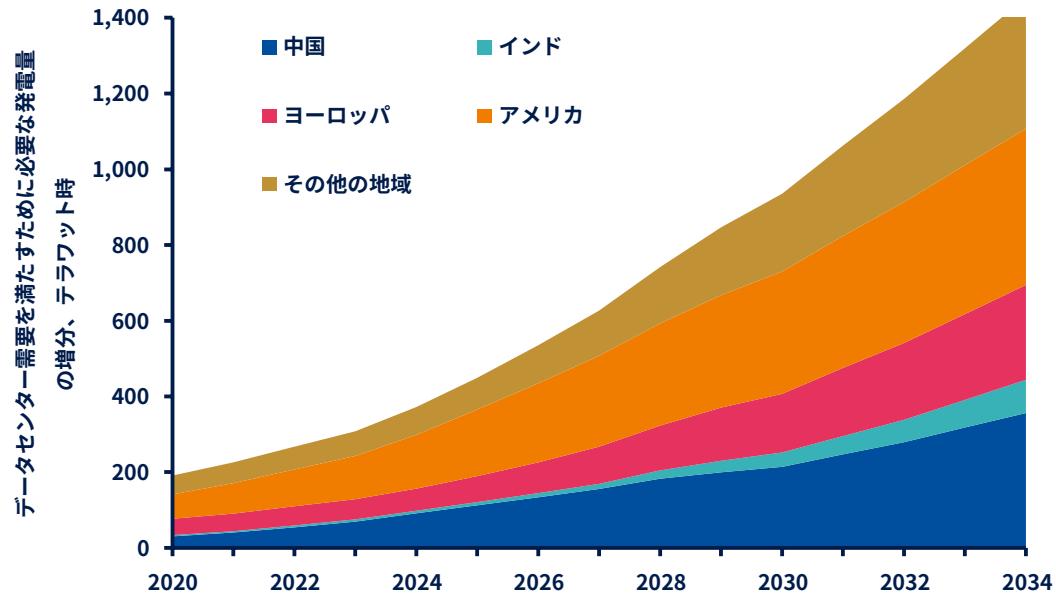
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート 2026年投資見通し。OBBA=One Big Beautiful Bill Act（大規模な美しい法案）。

エレクトロニフィケーション（電化）、データセンターの拡大、電気自動車の普及による**電力需要の加速**には、送電網の拡張、近代化、大規模な蓄電設備が必要。

公益事業会社と配電機器メーカーは、安定した市場と気候変動対策に沿った戦略の恩恵を受ける。

データセンターの冷却は、水使用の最適化と先進的な水ベースのシステムを推進、電力使用量と排出量を削減する。

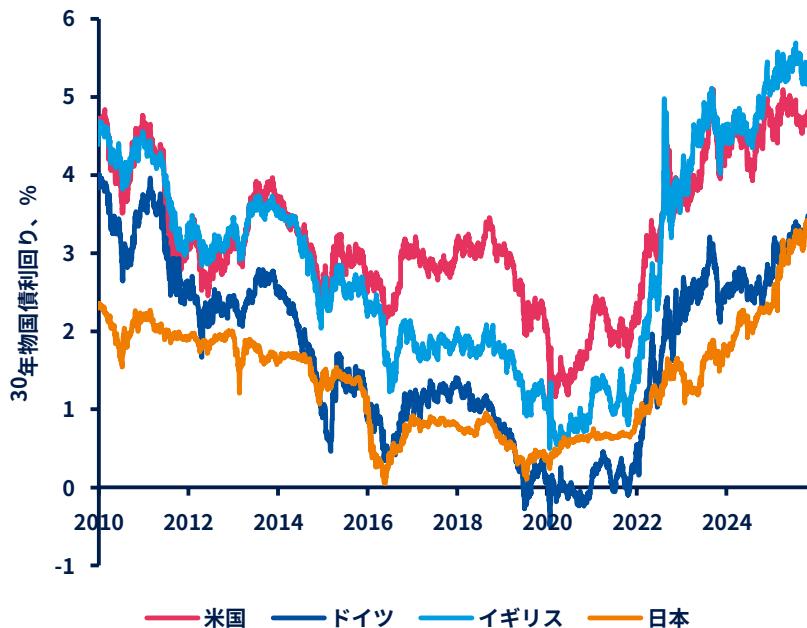
電力の限界：テクノロジー拡大におけるリスク



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート（BloombergNEF）。データは2025年12月27日時点。

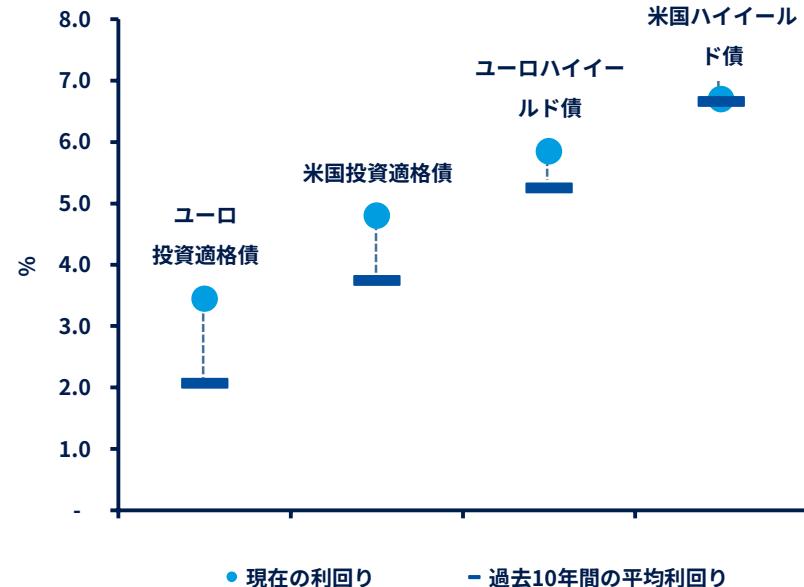
新たな政策秩序における債券

世界各国で30年国債利回りが一斉に上昇



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年12月10日時点。

クレジット市場は、インカムを求める投資家にとって、依然、魅力的（特に投資適格セグメント）

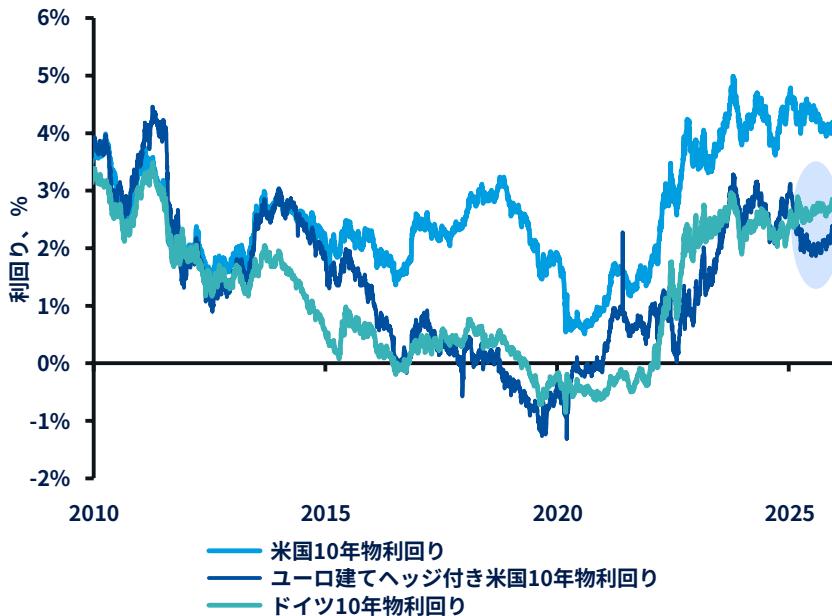


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年12月5日時点。

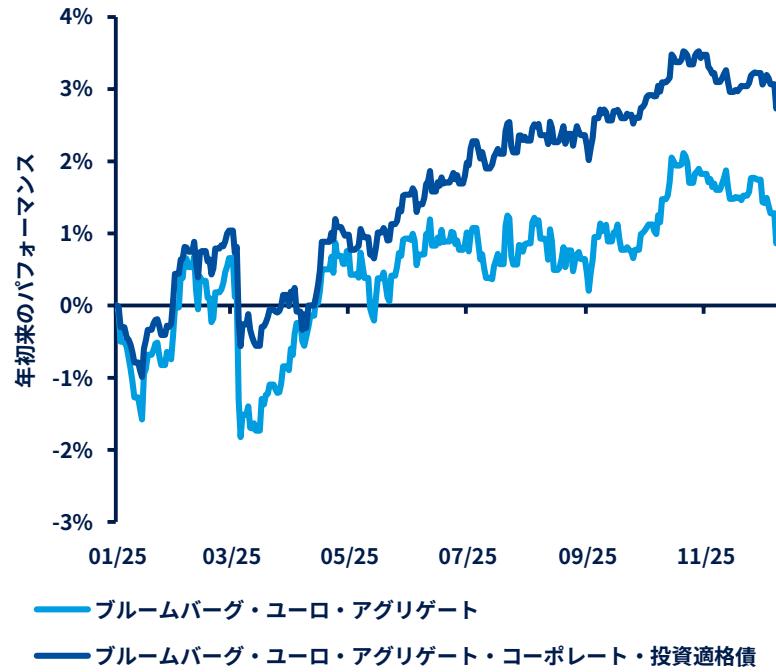
欧州債券は引き続き需要が見込まれる、投資適格債に注目

欧州

ユーロ建て投資家は欧州国債に注目すべき



ユーロ投資適格債：アウトパフォームが継続する可能性



欧州では防衛、資本財、中小型株に注目

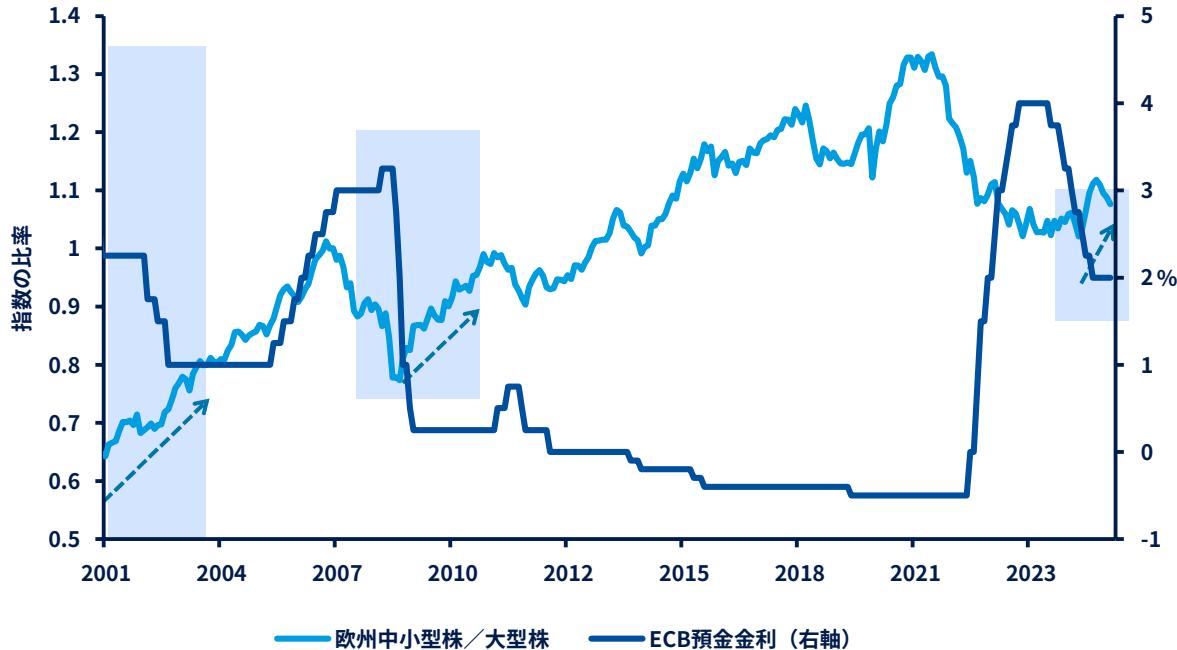
欧州

欧州株式は、構造的に弱含みの米ドルが引き起こすグローバルな分散投資の流れから恩恵を受ける見込み。

防衛、資本財、金融などの戦略的セクターを重視。

中小型株は、大型株に対して複数年にわたって割安なバリュエーションで取引される好機にある。ECBの金融緩和がアウトパフォームの触媒になると予想。

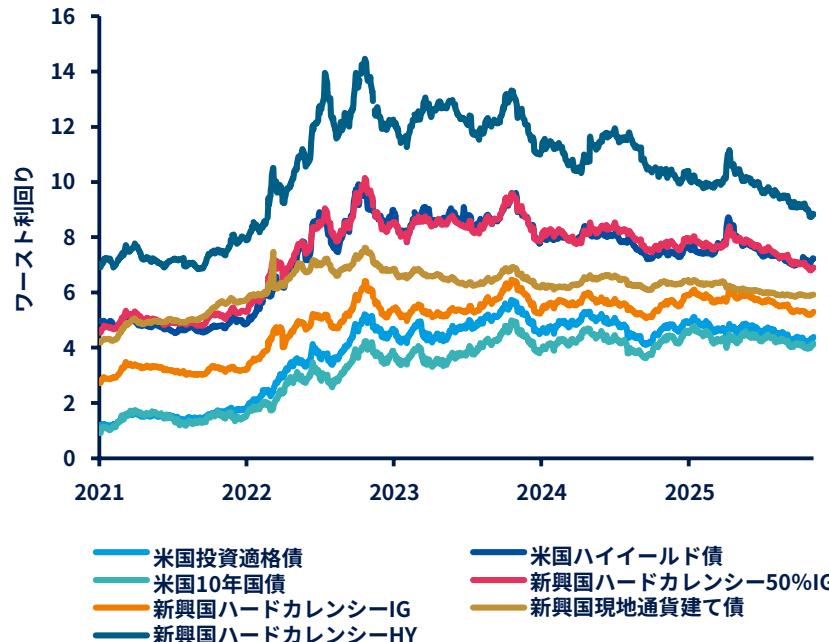
中小型株は低金利の恩恵を受ける見込み



新興国債券の顕著な優位性

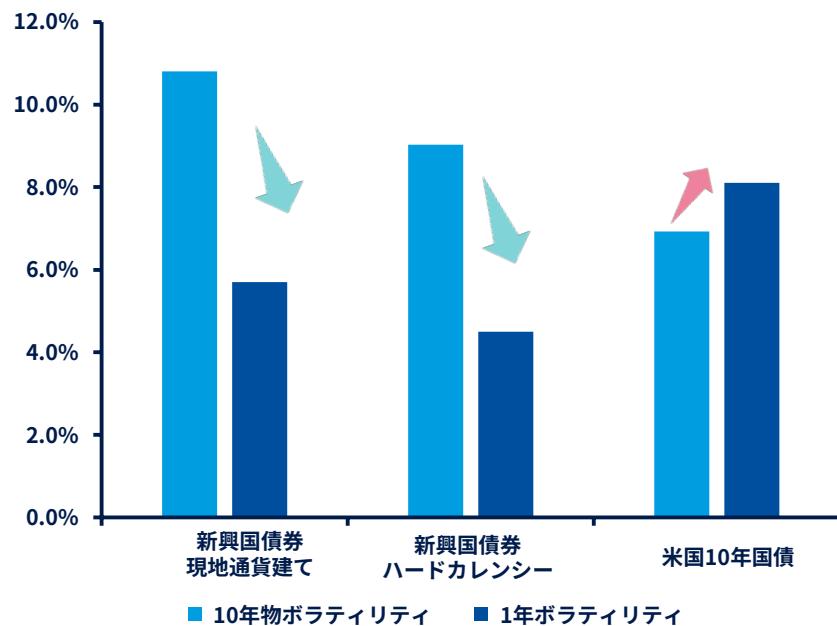
新興国市場

絶対的・相対的に魅力的な利回り



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。新興国債券指
数はJPモルガン、米国社債指数はブルームバーグ。全指数は米ドル建て。データは2025年12月
9日時点。

政策プレミアム：新興国債券と米国債券のボラティリティ比較



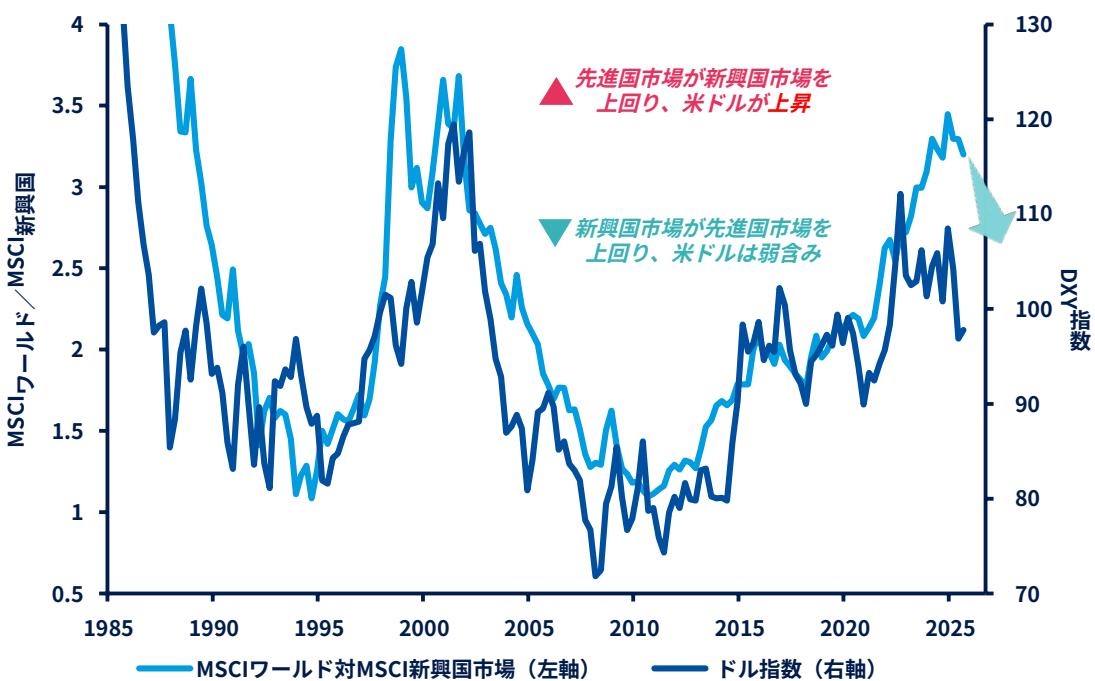
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。新興国債券指
数はJPモルガン、全指数は米ドル建て。10年ボラティリティは月次データ、1年ボラティリティ
は日次データ。2025年12月12日時点のデータ。

Amundi
Investment Solutions

新興国株式には先進国を上回る余地

新興国市場

ドル安は新興国市場にとって構造的な追い風



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。四半期データ（2025年9月時点）。

15年の遅れを経て、2025年、ドル安を背景に新興国株式は反転。新興国は先進国に対する成長プレミアムに支えられ、引き続きアウトパフォームする可能性。

マクロ経済と収益の回復はバリューワークとモメンタム株に有利に働き、EMEA地域とラテンアメリカの一部をサポートする。

アジアは、デジタル、中国テック、AI関連銘柄が牽引するセクター・ドリブン型。

新興国市場

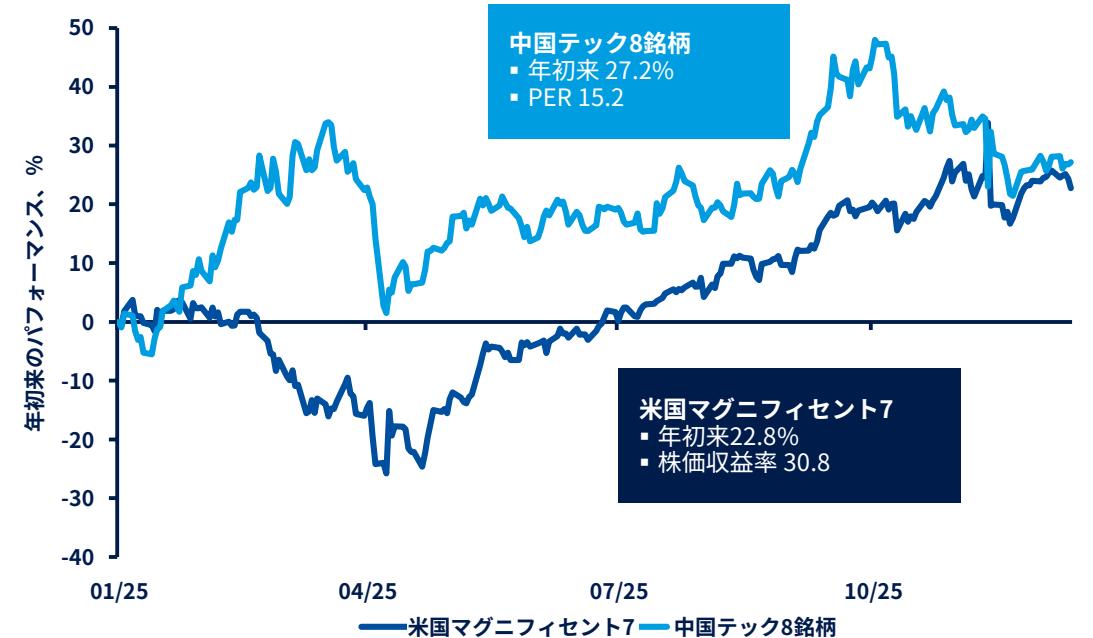
テクノロジー分野の設備投資スーパーサイクルは、もはや米国だけの話ではない。中国が追い上げ、産業横断的に世界中で採用が進むことで、グローバルな投資機会へと変わりつつある。

中国テックは2025年にアウトパフォームしており、そのモメンタムは継続する可能性がある。新たな五ヵ年計画は、テクノロジー上の自立を最優先課題として再確認されている。

ディープシークは、分散化の必要性を示す警鐘となった。

中国におけるテクノロジーの投資機会

中国テクノロジー株がモメンタムを増大

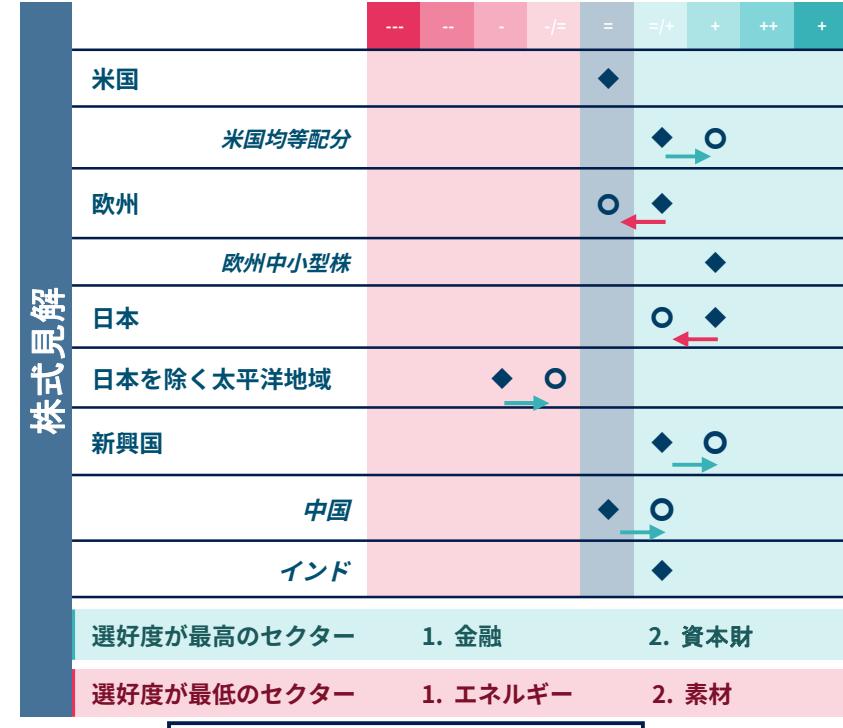
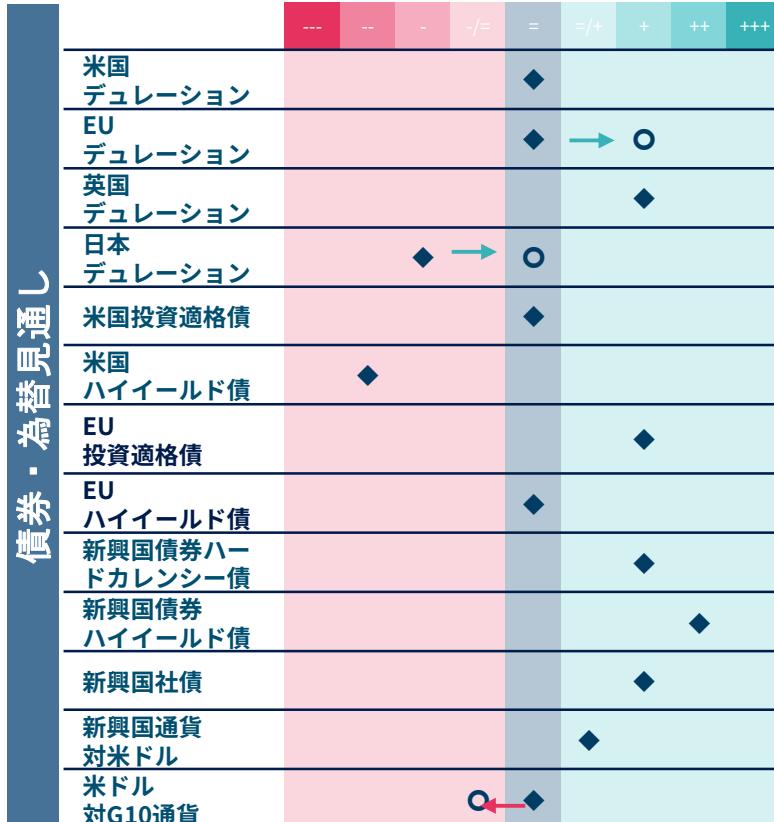


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年11月12日時点。PERは12ヶ月先予想PER。

05

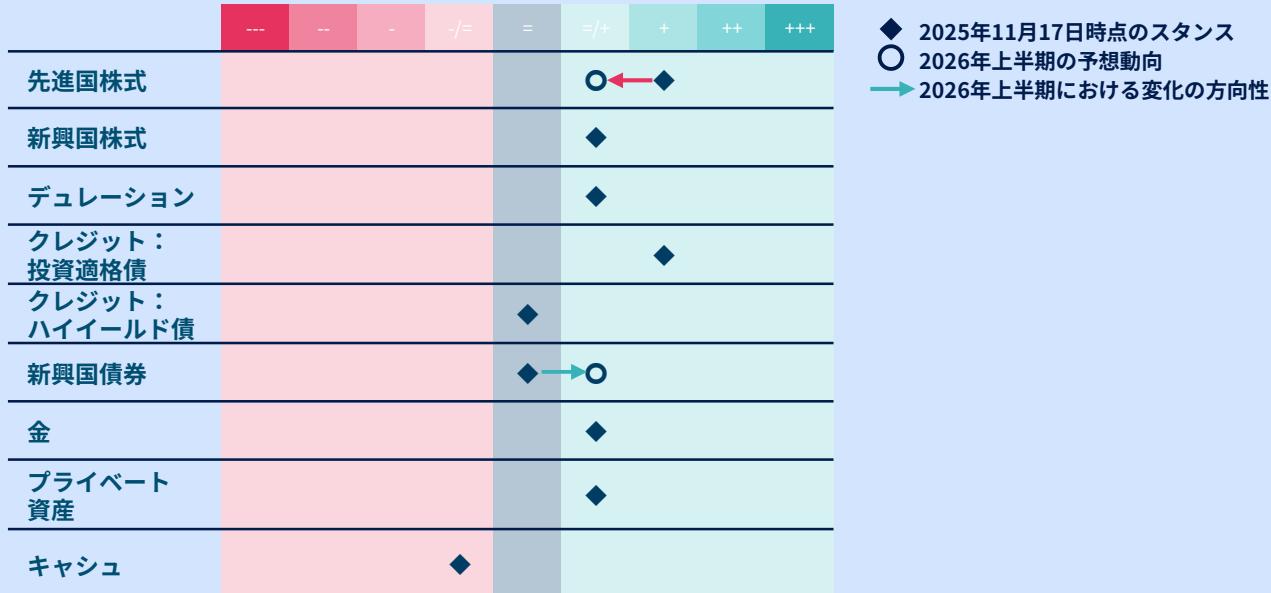
アセット・アロケーション

アムンディによる2026年前半の見通し



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2024年11月17日現在。DM：先進国市場。EM：新興国市場。2025年12月22日に開催された最新のグローバル投資委員会における見解の概要。

アムンディ資産配分見通し：2026年前半



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2024年11月17日時点。DM：先進国市場。EM：新興国市場。2025年12月22日に開催された最新のグローバル投資委員会における見解の概要。

アムンディの見通し：2026年前半 - 実物資産と代替資産

プライベート・マーケットの見通し 2026年前半

	インフラ クイティ	プライベート・エ ト・エ ト・デット	プライベ ー ト・デット	不動産
2026年の見通し	+	+/=	+	+/=
インフレ対策	++	=	++	+
分散投資 メリット	+++	+	+	++

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2025年11月18日時点。

ヘッジファンドの見通し 2026年前半



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、2025年11月18日時点。

2025年11月時点
のスタンス

変化の方向→

2026年前半の
スタンス

Amundi
Investment Solutions

2026年の経済見通し： 景気循環と市場の変化は継続

景気循環は継続：下降ではなく変化

米国は軽めの減速後、回復、欧州の緩やかな回復、アジアの回復力

コントロールされた混乱の中での地政学上のリスク

下落リスクは高い

2026年の投資見通し

分散投資が最重要

リスクは取るべき、ただし、ヘッジを忘れずに（インフレ連動債、金）

金融・財政政策の組み合わせが債券市場の投資機会を形作る

集中リスクの先の株式投資

新興国と欧州：二つの異なる長期成長エンジン

実物資産と代替資産を追加すべき

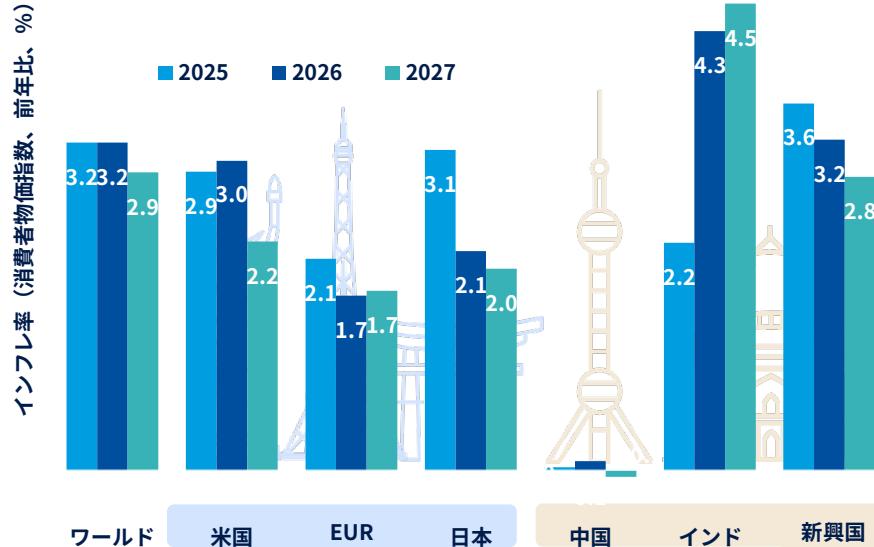
06

各国、各地域の見通し

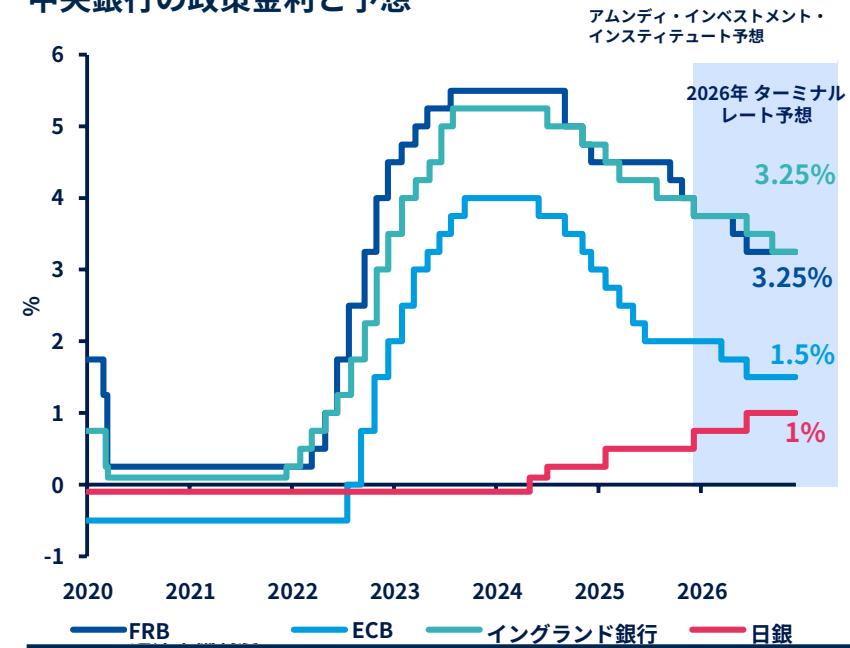
インフレと中央銀行

グローバル

インフレ予想：米国とユーロ圏の相違する方向性



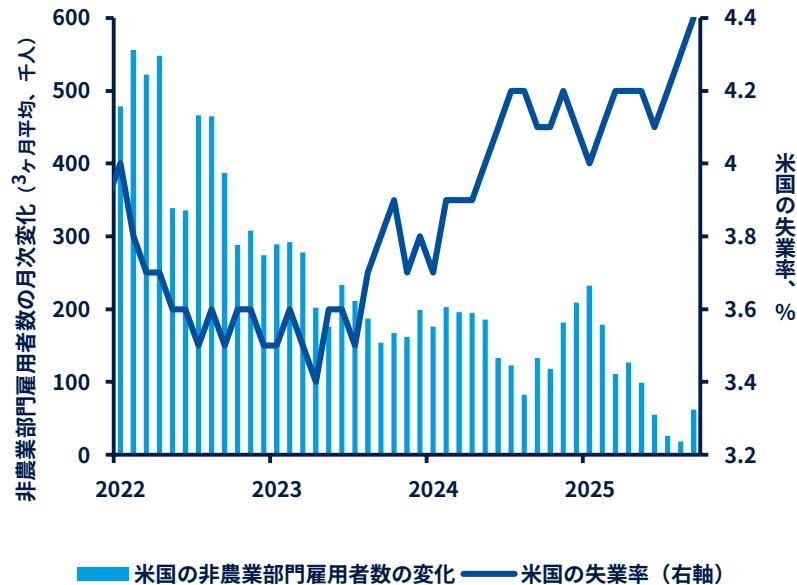
中央銀行の政策金利と予想



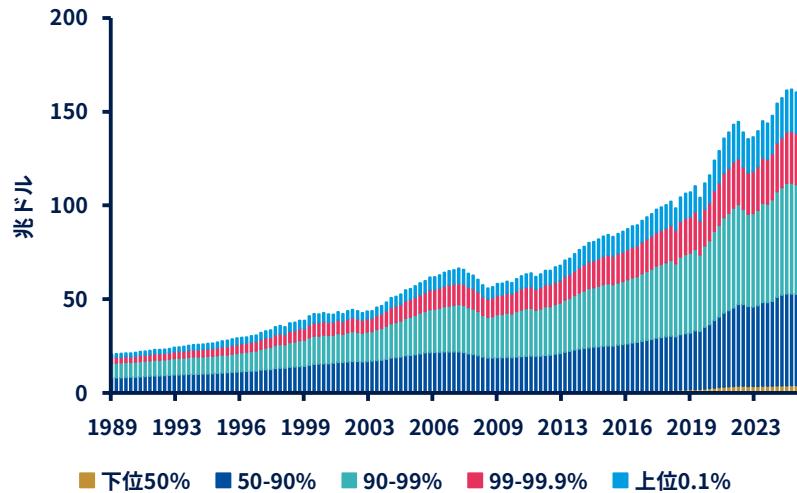
経済の不均衡で緩やかな減速が予想される

米国

労働市場に脆弱化の兆候



米国の資産分布の上位層が消費に影響を与える可能性



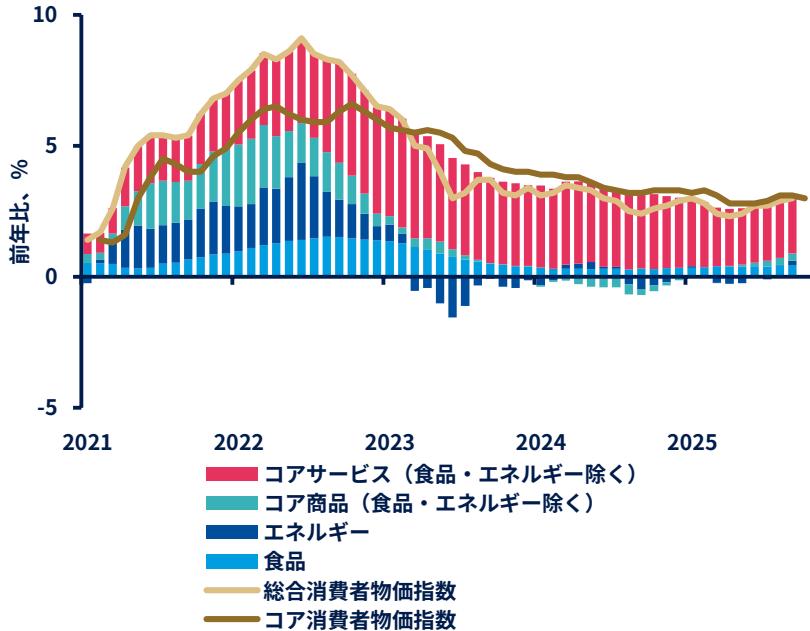
出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。米国労働統計局（BLS）非農業部門雇用者数 3ヶ月平均純増減（季節調整済み）。2025年9月時点の月次データ。

出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、米連邦準備制度理事会（FRB）経済データ「1989年以降の米国家計資産分布」。四半期データ、2025年第2四半期末時点。

米国インフレ：上昇リスクはあるが、関税の影響は一時的となる可能性

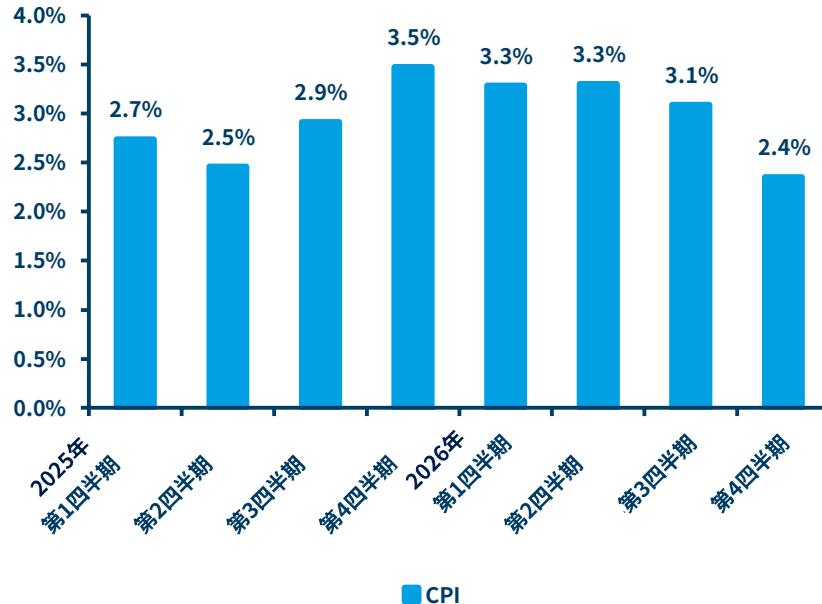
米国

サービスが引き続きインフレの主要な要因となっているが、物価上昇が再び加速する可能性もある



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、最新データは2025年9月末時点。

米国のインフレ動向



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、内部予想。2025年12月9日時点のデータ。

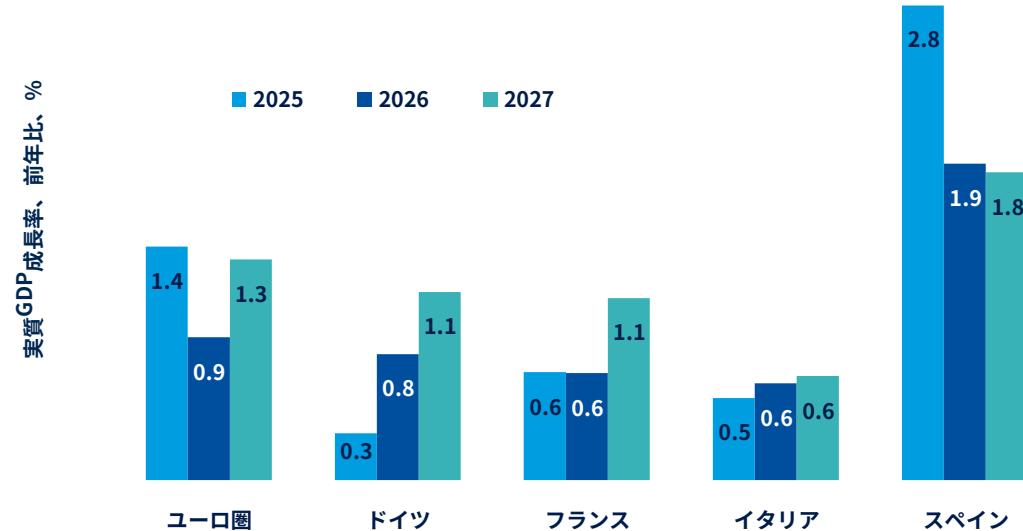
成長は依然として弱いものの、進行中の改革により中期的には回復の可能性。

地政学的变化が戦略的自立（防衛、インフラ、エネルギー自立など）を推進。

- スペイン：内需主導の好調なパフォーマンス
- フランス：貿易主導の回復
- ドイツ：脆弱な輸出
- イタリア：停滞、輸出に支えられる

2026年は緩やかな成長

ユーロ圏の2025年および2026年の成長予想



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図表は、2025年12月9日時点で入手可能な情報に基づくアムンディ・インベストメント・インスティテュートの基準予想を示しており、2025年同日までに実施された関税を反映しています。

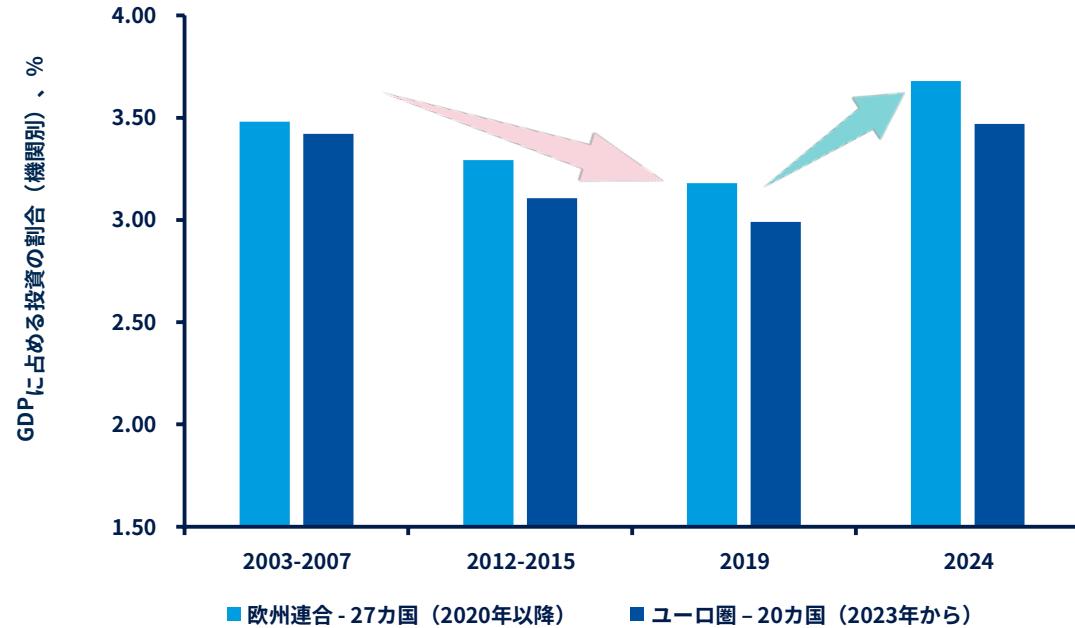
欧州

世界金融危機とソブリン債務危機後の長年にわたる投資不足の後、**ユーロ圏各国政府は公共投資の拡大を開始しており、この傾向はドラギ報告書の結論も一部指針となり、継続する可能性。**

この傾向は、地域全体の投資を継続・誘導するための一時的な資金調達枠を設ける**NGEUパッケージ**によってさらに強化されている。

ユーロ圏における公共投資の回復

欧州における投資シェアの上昇

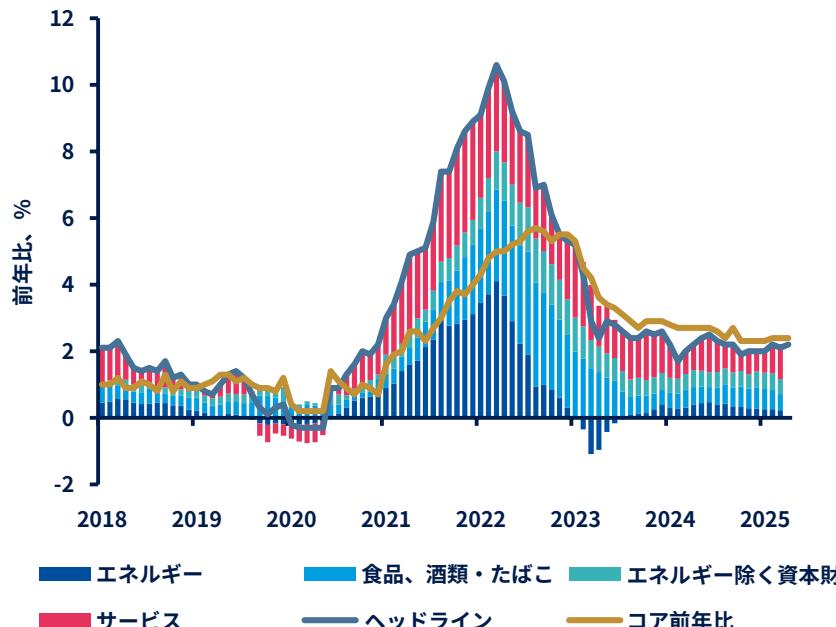


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ユーロスタット。本指標は政府、企業、家計部門における投資活動に充てられるGDPの割合を測定する。2024年時点の年次データ。

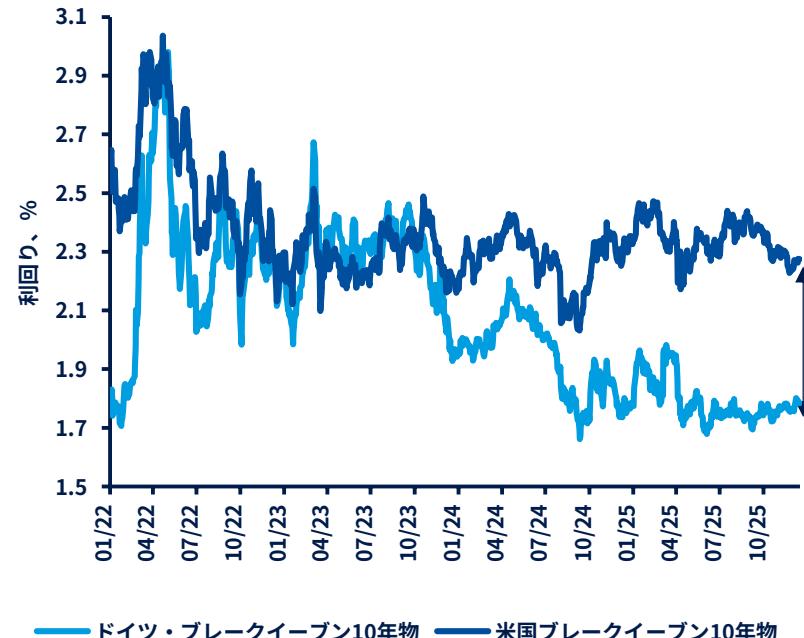
インフレ率はECB目標へ徐々に収束

欧州

ユーロ圏：インフレへの寄与度



インフレ期待：米国との差が拡大



出典：アムundi・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。最新データは2025年10月時点。総合インフレ率とコアインフレ率は11月速報値。

出典：アムundi・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。データは2025年12月15日時点。

中期的な優先事項

欧州

1

イノベーション

ドラギ報告書が指摘するように、研究開発のための強固なエコシステムを育成することで、欧州はテクノロジー的能力を強化、米国や中国などの世界的なリーダーと効果的に競争することを目指している。

- AI研究への投資
- ロボット開発
- テック系スタートアップとの連携



2

脱炭素化とインフラ

クリーン産業協定（CID）は、エネルギー集約型産業の脱炭素化とクリーンテクノロジー生産の促進を目的としており、エネルギーコストの削減と経済成長の推進を図る。

- 手頃な価格のエネルギーへのアクセス
- エレクトロニフィケーション（電化）と再生可能エネルギー源の導入の加速
- 投資を誘導



3

安全保障と防衛

欧州委員会の防衛に関する白書と「ReArm Europe/Readiness 2030」計画は、欧州の防衛戦略における重要な転換点であり、冷戦以来最も重要な取り組みを意味する。

- 強固なサプライチェーンの構築
- 防衛分野における研究開発の促進
- 各国の防衛支出増加が可能に



4

安定性の強化

欧州は、財政管理の不備や不均衡によるシステムリスクを低減、一部の国々では課題があるにもかかわらず金融安定性を向上させた。

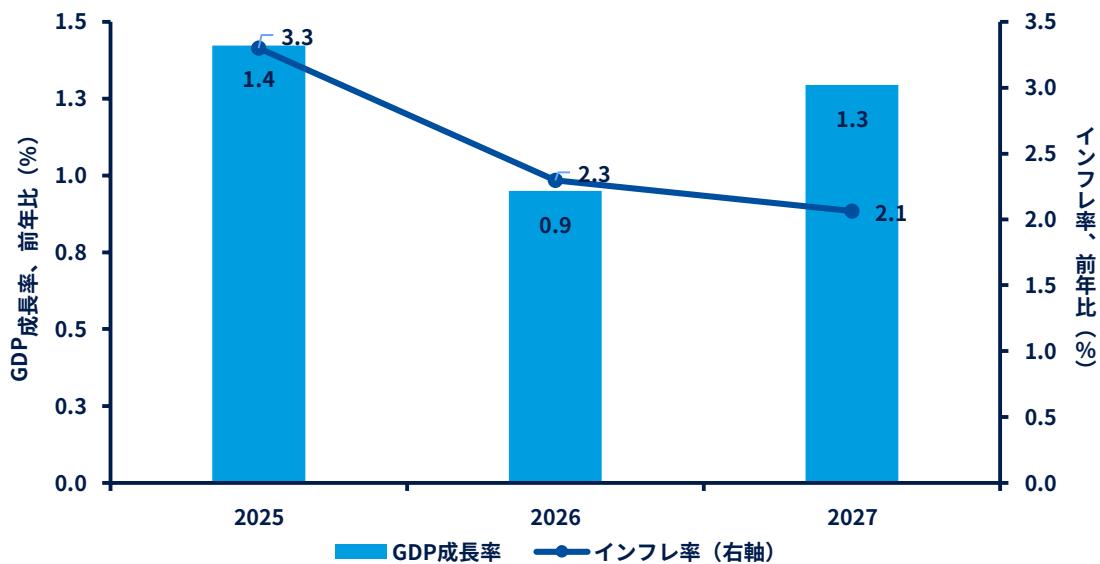
- システムリスクの低減
- 金融安定性の向上
- 政策の柔軟性の向上



厳しい財政の現実と苦境の経済

英国

英国の成長率とインフレ率予想（年平均）



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート。本図表は、2025年12月9日時点で入手可能な情報に基づくアムンディ・インベストメント・インスティテュートの基準予想を示しており、2025年同日までに実施された関税を反映しています。

国内の逆風により、来年、成長は鈍化すると予想。財政政策は全体的に引き締め、労働市場の冷え込みに伴い所得増加率は低下する見込み。また、秋の予算案には経済活動を後押しする措置がほとんど含まれておらず、成長促進のための実質的な施策は見られなかった。

インフレ：予算には短期的なインフレ抑制を目的とした一連の措置が含まれており、これによりアムンディの2026年予想は下方修正される可能性がある。

財政ルール見直しが進行中

日本

高市新首相の下で、日本はより景気支援的な財政姿勢に転換する。2025年度補正予算はGDP比2.5%に達し、コロナ禍後の財政再建傾向は反転した。さらに高市氏は、景気抑制的な財政ルールを撤廃し、成長を優先する方針を示唆している。

金融政策の正常化は円相場に左右される。過度な円安を抑えるため、日銀は追加利上げを迫られる可能性があり、政府のインフレ抑制目標達成を複雑化する。

日本の5年物インフレ・ブレークイーブン：デフレの冷え込みに融解の兆し

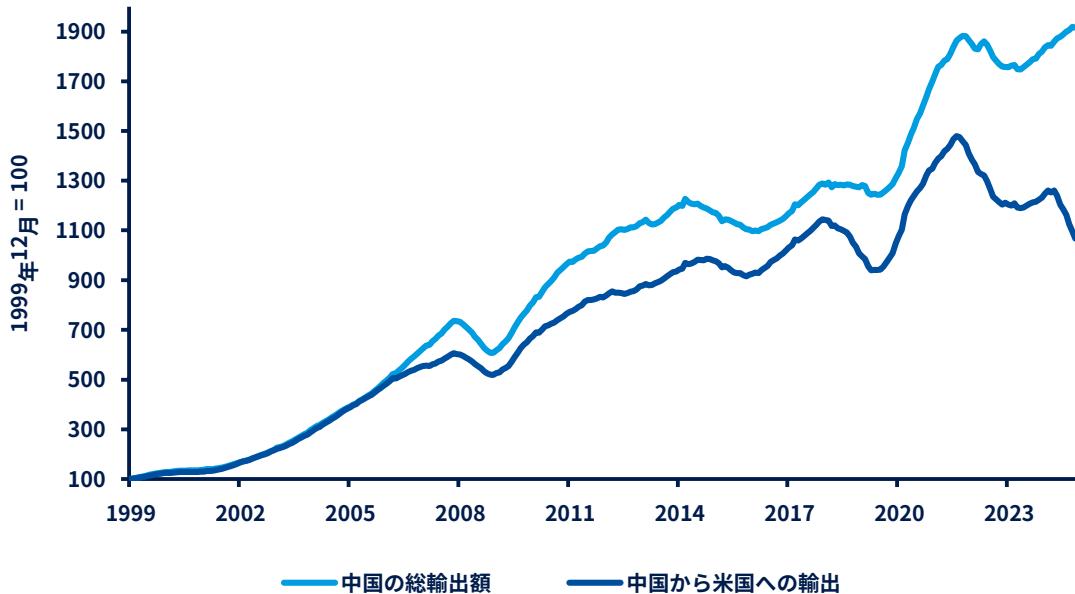


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2025年12月15日時点のデータ。

2026年における金融緩和スタンスの後退

中国

中国の輸出は過去最高水準にあるが、米国向け出荷は大幅に減少



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、CEIC。12ヶ月移動平均、2025年11月時点の月次データ。

中央経済工作会议は、現実主義と問題認識、そして2025年と同規模の財政拡大の公約という心強い組み合わせを提示する一方で、2026年には金融緩和の傾向が弱まるこことを示唆している。

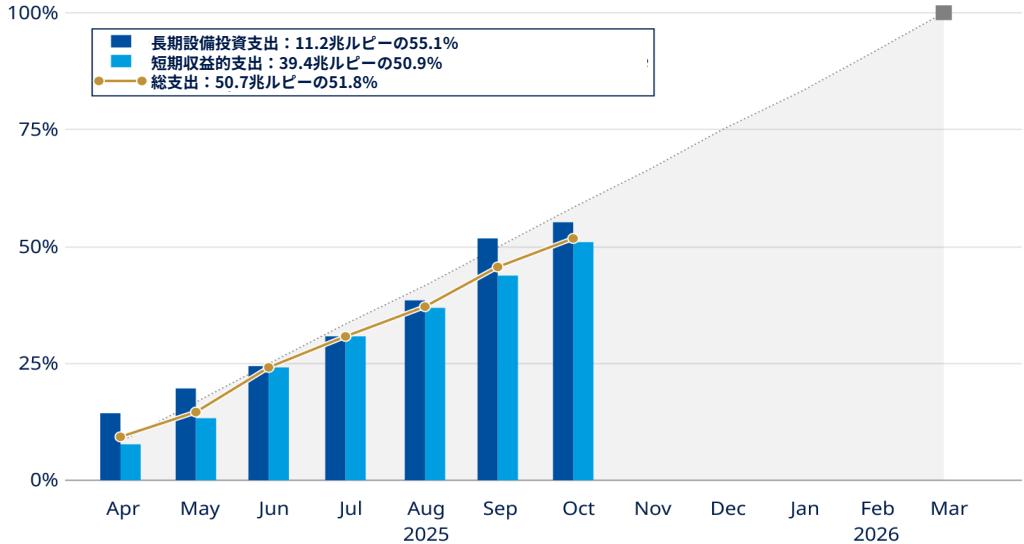
成長の最大化からレジリエンス構築へ、第15次五力年計画は国家の最優先課題である基幹技術・サプライチェーンの自立化とイノベーション・エコシステム構築に向けた持続的な戦略的転換を示している。

インドの2025年第3四半期の実質GDP成長率は、低いGDPデフレーターに支えられ堅調を維持：生産高は予想を上回る前年比8.2%増となり、堅調だった第2四半期に続く結果となった。

インドのインフレ率は、2026年における中銀（インド準備銀行）の予想の中間値付近で推移すると予想され、来年、追加利下げが行われると見込まれる。

インド政府支出の推移と予算見込みの比較

Update as of: Oct 25

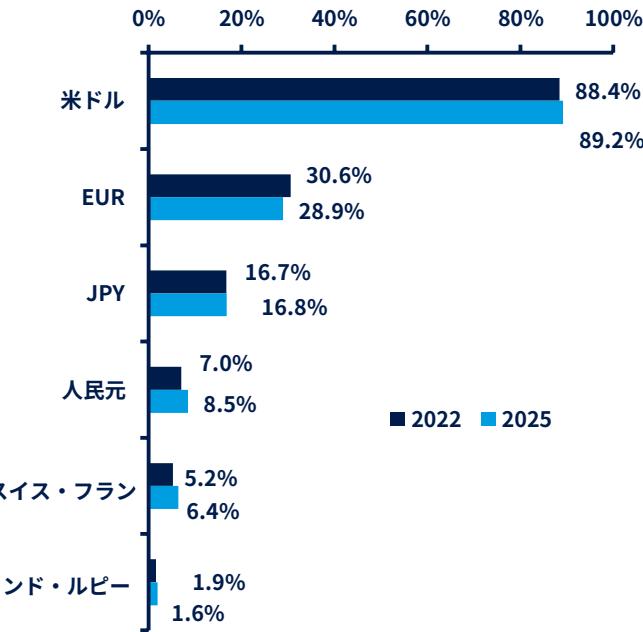


出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、CEIC。2025年9月時点のデータ。

米ドル安：行き過ぎだが、まだ終わっていない

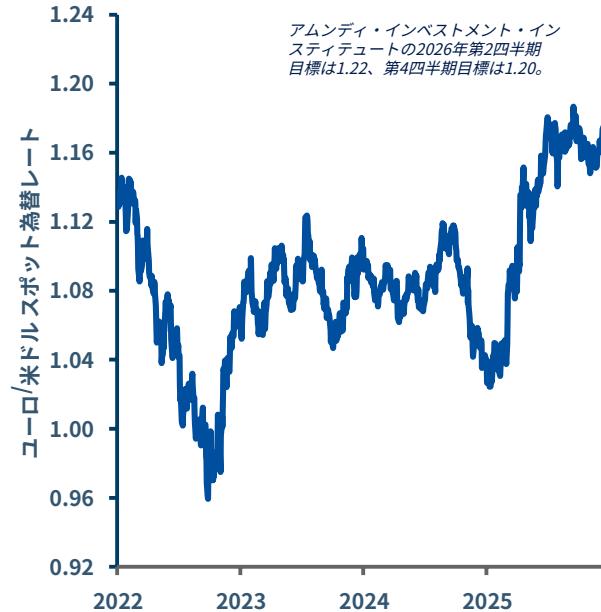
米ドル

通貨別外国為替市場取引高（2025年対2022年）



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。最新データは2025年9月時点。

ドルは2022年以来の安値まで下落



出典：アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2025年12月15日時点のデータ。

2025年、米ドルは予想外の動きを見せ、選挙後の「米国の例外主義」流れを阻害。

世界的なモメンタムの減退は、米ドル調整の持続可能性に疑問を投げかけている。

ファンダメンタルズは構造的要因を逆転させるほど強くはない。2026年の米ドルは、弱含みながら、上下に変動する相場を予想。

Amundi
Investment Solutions

Amundi Investment Institute

In an increasing complex and changing world, investors need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios.



This environment spans across economic, financial, geopolitical, societal and environmental dimensions. To help meet this need, Amundi has created the Amundi Investment Institute. This independent research platform brings together Amundi's research, market strategy, investment themes and asset allocation advisory activities under one umbrella; the Amundi Investment Institute. Its aim is to produce and disseminate research and Thought Leadership publications which anticipate and innovate for the benefit of investment teams and clients alike.

Get the latest updates on:



Geopolitics



Economy and Markets



Portfolio Strategy



ESG Insights



Capital Market Assumptions



Cross Asset Research

[Visit our Research Center](#)

DESIGN & DATA VISUALISATION

CHIARA BENETTI

DIGITAL ART DIRECTOR AND STRATEGY DESIGNER, AII*

VINCENT FLASSEUR

GRAPHICS AND DATA VISUALIZATION MANAGER, AII*

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

Marketing Communication

For the exclusive attention of professional clients and investment service providers

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranties of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msclarra.com). In the European Union, this document is only for the attention of "Professional" investors as defined in Directive 2014/65/EU dated 15 May 2014 on markets in financial instruments ("MIFID"), to investment services providers and any other professional of the financial industry, and as the case may be in each local regulations and, as

far as the offering in Switzerland is concerned, a "Qualified Investor" within the meaning of the provisions of the Swiss Collective Investment Schemes Act of 23 June 2006 (CISA), the Swiss Collective Investment Schemes Ordinance of 22 November 2006 (CISO) and the FINMA's Circular 08/8 on Public Advertising under the Collective Investment Schemes legislation of 20 November 2008. In no event may this material be distributed in the European Union to non "Professional" investors as defined in the MIFID or in each local regulation, or in Switzerland to investors who do not comply with the definition of "qualified investors" as defined in the applicable legislation and regulation.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 15 December

2025. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: **17 December 2025**.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 91-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com.

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料「グローバル・インベストメント・ビュー」は、アムンディ・インベストメント・インスティチュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティチュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

5078180